

平成13年3月期

中間決算短信（連結）

平成12年11月10日

上場会社名 **エーザイ株式会社**

上場取引所 東・大

コード番号 4523

本社所在都道府県 東京都

問合せ先 責任者役職名 取締役 広報法務担当

氏名 岡林 功

TEL (03)3817-5190

中間決算取締役会開催日 平成12年11月10日

1. 12年9月中間期の連結業績（平成12年4月1日～平成12年9月30日）

(1) 連結経営成績

（百万円未満は切り捨てて表示しております。）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年9月中間期	174,947	18.1	31,096	59.4	31,856	63.9
11年9月中間期	148,114	-	19,513	-	19,438	-
12年3月期	302,470		37,132		36,858	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
12年9月中間期	8,865	227.2	29.91		29.63	
11年9月中間期	2,709	-	9.14		9.08	
12年3月期	11,275		38.04		37.70	

(注) 持分法投資損益 12年9月中間期 11百万円 11年9月中間期 183百万円 12年3月期 248百万円

中間期末のデリバティブ取引の評価損益 299百万円

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年9月中間期	513,031	332,290	64.8	1,121.00
11年9月中間期	495,197	323,741	65.4	1,092.21
12年3月期	485,673	329,385	67.8	1,111.15

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年9月中間期	43,236	28,807	3,489	63,314
11年9月中間期	22,044	742	3,383	61,553
12年3月期	27,174	4,043	15,357	52,555

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 35社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 5社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 13年3月期の連結業績予想（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	358,000	56,000	21,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 70円84銭

1. 企業集団の概況

当企業集団の状況は、当社および子会社36社（連結子会社35社、持分法適用非連結子会社1社）と関連会社5社で構成されており、その主な概要は次のとおりであります。

事業区分	主要な会社		資本金	議決権の 所有割合(%)	
医薬品分野 (医療用医薬品) (一般用医薬品) (診断薬等)	国内	当社	44,885百万円	-	
		サンノーバ株式会社	926百万円	79.28	
		エルメッド エーザイ株式会社	450百万円	100.00	
		株式会社カン研究所	70百万円	100.00	
		三光純薬株式会社	5,262百万円	50.89	
		株式会社クリニカル・サプライ	80百万円	84.80	
		その他2社	(計 8社)		
		海外	Eisai Inc.	83,600千米\$	100.00(100.00)
	Eisai Research Institute of Boston, Inc.		65,300千米\$	100.00(100.00)	
	Eisai Corporation of North America		179,100千米\$	100.00	
	Eisai Ltd.		15,548千英£	100.00	
	Eisai B.V.		1,200千蘭ギルダ	100.00	
	Eisai GmbH		15,000千独マルク	100.00	
	Eisai S.A.		130,000千仏フラン	100.00	
	Eisai London Research Laboratories Ltd.		12,000千英£	100.00	
	P.T. Eisai Indonesia		5,000千米\$	79.60	
	衛采製薬股份有限公司		250,000千台湾元	100.00	
	衛材(蘇州)製薬有限公司		139,274千人民元	100.00(100.00)	
	Eisai Malaysia Sdn. Bhd.		470千マレーシア\$	98.09(5.74)	
	その他10社		(計 22社)		
	その他の分野 (動物用医薬品) (飼料) (食品添加物) (化学品) (機械) (その他)		国内	当社	44,885百万円
		エーザイ生科研株式会社		50百万円	70.00
ヘルス株式会社		64百万円		75.00	
エーザイ物流株式会社		60百万円		100.00	
タケハヤ株式会社		67百万円		82.17	
株式会社カワシマ商事		50百万円		63.16	
その他4社		(計 10社)			
海外		Eisai U.S.A., Inc.	29,500千米\$	100.00(100.00)	
		Eisai Machinery GmbH	2,500千独マルク	100.00(100.00)	
		Eisai Pharma-Chem Europe Ltd.	100千英£	100.00	
	その他3社	(計 3社)			

(注) 1. は、特定子会社に該当する子会社であります。

2. 「議決権の所有割合」の()内は間接所有割合であります。

3. 上記における各社の事業区分は、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

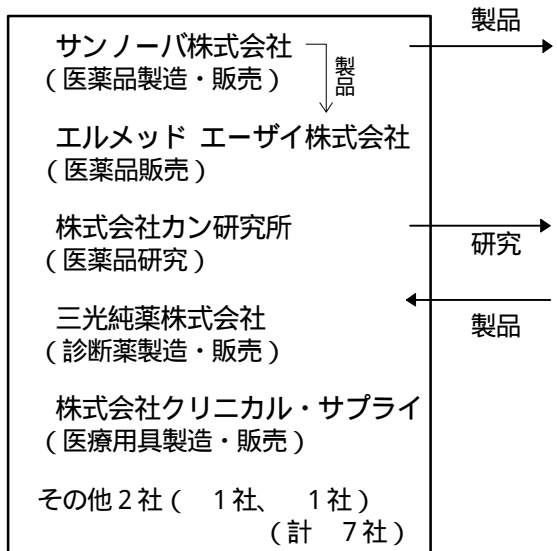
4. 三光純薬株式会社は、株式店頭登録されております。

5. タケハヤ株式会社は平成12年10月1日付で、子会社株式会社ヒサカタを吸収合併いたしました。

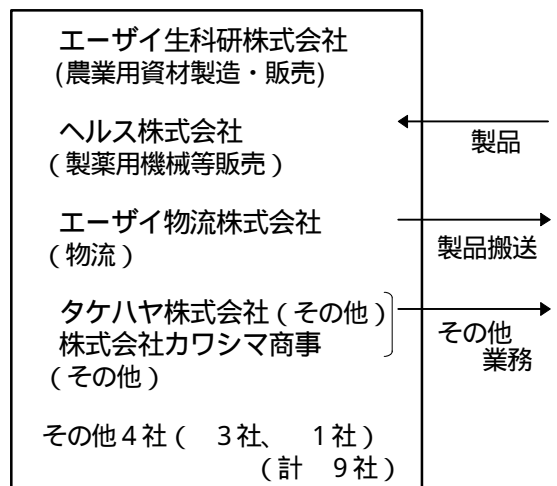
事業の系統図

【国内】

<医薬品分野>

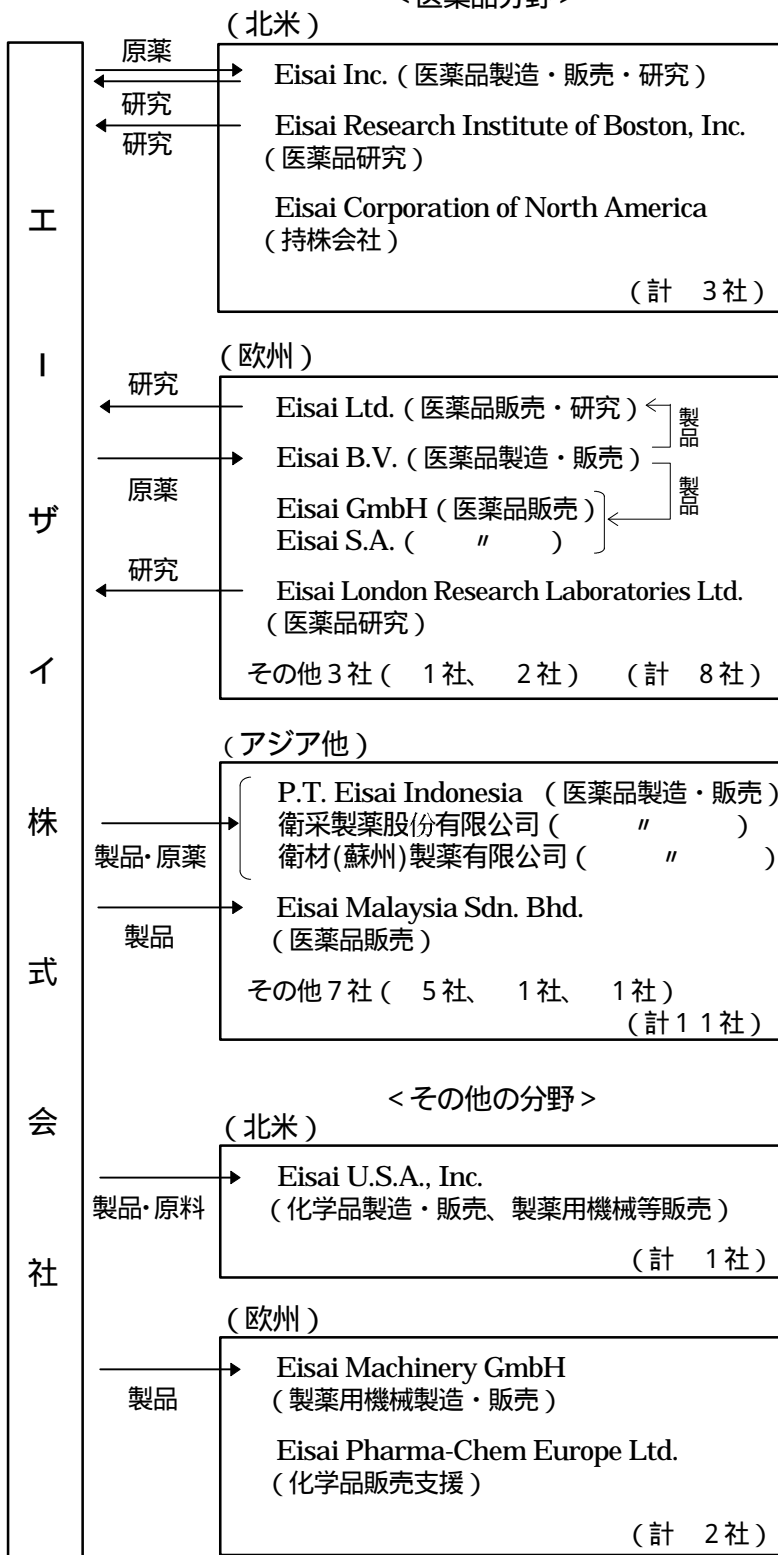


<その他の分野>



【海外】

<医薬品分野>



← は売上先を示しております。

- : 連結子会社 (35社)
- : 持分法適用非連結子会社 (1社)
- : 持分法適用関連会社 (5社)

2. 経営方針

1) 経営の基本方針

当社は、法と倫理の遵守を徹底し、患者様とご家族、生活者の皆様の多様なヘルスケア・ニーズを充足することを通して、いかなる医療システム下においても存在意義のあるグローバル・ヒューマン・ヘルスケア（hhc）企業となることを目指しております。

この企業理念のもと、以下の3つを基本方針として掲げ、今後も日々の事業活動に取り組んでまいります。

お客様のご期待に応えるベネフィットの提供に努めます

激しく変化する環境の中で、患者様や生活者の方々が期待されている医療ニーズを正確に把握し、そのご期待に応えます。

経営資源を集中し、スピードをもって活動します

経営資源を得意分野に絞り込み、競争力ある強い経営体質を作り上げます。また、スピードを重視し、効率を上げ、高い成果を追求します。

企業価値の向上を目指します

環境の変化に常に目を配り、変化を機会として捉えるとともに、知識、技能、資源を十分に活用して、企業価値向上に努めます。

2) 中長期的な経営戦略

医療用医薬品事業を経営の中核に据え、特定重点（フランチャイズ）領域における国際的な医薬品の創出と開発、安全性と品質に優れた医薬品の製造、国内外における積極的なマーケティング活動を通じ、世界の未だ満たされていない医療ニーズに応えてまいります。

3) コーポレート・ガバナンスの充実等に関する施策

当社は、本年6月に、意思決定の迅速化、透明性の確保等を目的として、経営体制を刷新いたしました。その骨子は社外取締役の招聘を含む取締役会の強化、執行役員制度の導入、コーポレートガバナンス委員会の設置等であります。

新体制におきましては、業務執行を担う執行役員に大幅な権限委譲を行うとともに、経営上の重要案件について協議する経営政策会議と、業務執行上の重要案件を審議する業務執行会議を設置いたしました。コーポレートガバナンス委員会は、取締役会内の委員会として、役員の指名ならびに報酬に関する事項、コーポレートガバナンスの充実などについて随時審議し、取締役会に具申いたします。

4) 会社の対処すべき課題

フランチャイズ領域に焦点を当てた研究開発活動、米欧アジアにおける国際事業の積極展開、国内事業基盤の強化・効率化をはかり、成長性ならびに収益性の確保に取り組むとともに、高品質の保持に努めてまいります。

研究開発面では、臨床ステージにある次代のグローバル製品の開発に最大限の努力をいたします。また、アルツハイマー型痴呆治療剤「アリセプト」を中心とする神経疾患、抗潰瘍剤「パリエット」（米国名「アシフェックス」）を主力とする消化器疾患の2領域をフランチャイズ領域とし、新製品の創出に加え、効能・効果や剤形の追加、提携・ライセンス活動の強化により、その基盤を形成いたします。

国際展開では、グローバル製品である「アリセプト」、「パリエット/アシフェックス」をさらに成長させるとともに、各地域事業の一層の発展と収益性の向上を求めてまいります。

国内事業におきましても、主力製品の商品力をさらに向上させ、ITの積極的活用を通じ、医薬品の適正使用情報の伝達、業務プロセスの効率化等を推進し、事業基盤の強化に努めます。また、お客様に高品質な製品を安全な包装形態で提供すべく、生産活動を推進してまいります。

合成ビタミンE販売に関わる事案につきましては、欧州委員会から本年7月、異議告知書が送達されました。当社はこれに対する回答書を作成し、同委員会に提出いたしました。今後とも調査に協力してまいります。米国での間接購入者（ビタミンEをメーカーから直接ではなく、間接的に購入した事業者、消費者等）からの民事訴訟等に関しましては、本年10月、和解合意いたしました。今回の和解により、数州の間接購入者を除き、昨年11月に和解合意した直接購入者とあわせ、ほぼ全ての対象者と基本的な和解が成立いたしました。社といたしましては、引き続きコンプライアンス・プログラムに基づく諸施策を計画的かつ継続的に実施してまいります。

新会計基準の適用に際し、当社は以下の対応を行います。

退職給付会計

当社の会計基準変更時差異は、公的年金の給付水準適正化の影響を加味した結果、324億円（割引率3.5%）と算定されました。この対応として、保有株式の退職給付信託により151億円の積立不足を解消し、残りの積立不足172億円を5年間で均等償却いたします。なお、厚生年金基金制度については、年金給付の保証期間の見直しなどの改定を進めております。これにより、退職給付債務が約150億円減少する見通しであります。

国内連結子会社の会計基準変更時差異は8億円であり、5年間で均等償却いたします。

金融商品会計

「その他有価証券」の時価評価を当期より早期適用いたしました。

5) 利益配分に関する基本方針

当社は、事業活動から得られる成果を株主の皆様へ安定的に還元するとともに、研究開発の充実や生産設備の増強、事業活動全般に関わるIT投資など、経営体質と競争力の強化に充当することを基本方針としております。

3. 経営成績

1) 当中間期の概況

当中間期では米国医薬品市場は引き続き大幅に伸長し、欧州市場も順調に推移いたしました。国内市場は、抜本的な医療制度改革を背景とする医療費抑制策の検討が進められている中で、2年ぶりに薬価改定が実施されましたが、大型新製品の上市により、前年並みに推移いたしました。

このような状況下で当中間期の連結業績は、

売上高	1,749億47百万円	(前年同期比)	18.1%増)
営業利益	310億96百万円	(同)	59.4%増)
経常利益	318億56百万円	(同)	63.9%増)
中間純利益	88億65百万円	(同)	227.2%増)

となりました。

日米欧アジアのそれぞれの地域において、「アリセプト」、「パリエット/アシフェックス」を中心として、医療用医薬品が順調に推移し、売上高、営業利益、経常利益、中間純利益とも前年同期を上回りました。なお、特別損失として、退職給付信託設定による会計基準変更時差異償却、ビタミンE販売に関する米国間接購入者に対する和解金など、172億27百万円を計上いたしました。

[キャッシュ・フロー]

当中間期の営業活動より得た資金は、432億36百万円となりました。主に国内外の医薬品分野の伸長に伴い税金等調整前中間純利益が増加したこと、ならびに退職給付信託設定による会計基準変更時差異償却が非キャッシュ損益項目として調整されたことにより、前年同期に比較して211億92百万円増加いたしました。

投資活動に使用した資金は、288億7百万円であります。3ヵ月超の定期預金等を増加させるなどの資金運用の結果、前年同期より280億65百万円増加いたしました。

財務活動での資金は、34億89百万円の支出であり、前年同期並みに推移しております。その結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、633億14百万円(前年同期より17億60百万円増)となりました。

なお、営業活動より得た資金から、現事業維持のための支出を差し引いたフリー・キャッシュ・フローは、368億15百万円(前年同期より232億36百万円増)となりました。

[セグメントの状況]

事業別セグメント

医薬品分野 売上高は、「アリセプト」、「パリエット/アシフェックス」が伸長し1,605億79百万円(前年同期比22.2%増)、営業利益は365億54百万円(前年同期比61.3%増)となりました。

その他分野 製薬用機械は伸長しましたが、食品・化学品が低調に推移し、売上高143億67百万円(前年同期比13.9%減)、営業損失12億36百万円となりました。

所在地別セグメント

日 本 医療用医薬品が堅調に推移したことにより、売上高は 1,235 億 47 百万円(前年同期比 11.2%増)、営業利益は 372 億 19 百万円(前年同期比 58.6%増)となりました。

北 米 売上高は 425 億 95 百万円(前年同期比 39.9%増)と伸長いたしました。「アリセプト」は前年同期比 11.0%増(現地通貨ベース)と成長し、昨年 8 月に新発売の「アシフェックス」は、当疾患領域で順調に処方シェアを獲得しております。医薬品子会社の営業利益は、当社と新たな取引価格を設定しましたが 4 億 66 百万円の実績となり、期待通りの成長性を確保いたしました。しかしながら北米全体では、食品・化学品販売子会社が低調であったため、2 億 69 百万円の営業損失となりました。

欧 州 売上高は 67 億 31 百万円(前年同期比 24.1%増)、営業利益は 3 億 17 百万円となり、英仏独の医薬品販売子会社全体で採算化を果たしました。

アジア他 売上高は 20 億 72 百万円(前年同期比 80.7%増)、営業利益は 2 億 35 百万円(前年同期比 108.3%増)となりました。アジア各国の子会社が好調であったことに加え、中国における販売を持分法適用子会社から連結子会社へ移管したこと、韓国における「アリセプト」の成長により、売上高、営業利益ともに増加いたしました。

(なお、各セグメントの売上高は外部顧客に対するものであります。)

海外売上高

米国、欧州およびアジアにおいて医薬品分野が拡大し、海外売上高は 574 億 16 百万円(前年同期比 32.9%増)、売上高比率は前年中間期の 29.2%から 32.8%となりました。

[研究開発の状況]

研究開発では、経営資源を有効に活用するため、神経領域、消化器領域のフランチャイズ化を推進いたしました。また、今後の医薬品開発に重要な位置を占めるゲノム研究においても、シーズ研究所および子会社のカン研究所を中心に研究技術基盤の強化などに取り組んでおります。当中間期の研究開発費は 225 億 63 百万円、売上高比率は 12.9%であります。

開発品は、神経領域では米国で E 2 0 2 0 (「アリセプト」)の効能追加として、脳血管性痴呆がフェーズ 試験、注意欠陥障害がフェーズ 試験を行っております。

消化器領域では、E 3 8 1 0 (「パリエット/アシフェックス」)の効能追加として、抗生剤との併用による H.ピロリ除菌療法が欧州で相互認証されました。米国においてはフェーズ 試験が進行しております。また、症候性逆流性食道炎は米国でフェーズ 試験を実施中であります。

フランチャイズ領域の充実をはかるため、神経領域で痙性斜頸(けいせいしゃけい)治療剤、消化器領域で H.ピロリ除菌剤の導入契約を締結いたしました。

その他の領域では、細胞周期の G 1 期に作用点を持つ新規抗ガン剤 E 7 0 7 0 が、欧州でフェーズ 試験を開始いたしました。

〔生産の状況〕

安全性、有効性にすぐれ、高品質な製品を安定的に提供するため、引き続き生産体制の強化をはかっております。とくに一般用医薬品につきましては、お客様にご安心いただける包装形態の改善に取り組んでおります。なお、本年8月には、川島工場でクリーンなエネルギーの効率化活用システムを本格稼働させました。

〔設備投資の状況〕

設備投資額は、製造設備の充実を中心に投資を行い29億円となりました。

〔利益配分〕

中間配当金は、前年中間期と同額の1株当たり10円とさせていただきます。
(支払開始日12月8日)

2) 通期の見通し

当中間期の業績を踏まえ、通期の連結業績は、

売上高	3,580億円(前期比	18.4%増)
営業利益	550億円(同	48.1%増)
経常利益	560億円(同	51.9%増)
当期純利益	210億円(同	86.3%増)

を見込んでおります。

配当金につきましては、利益配分に関する基本方針に則り、年間配当金は前期と同額の1株当たり21円50銭を予定しております。

注：当資料に記載している見通し数値は、当社が現在入手可能な情報から判断したものであり、経済情勢、為替相場、薬事制度などの動向により、変動する場合のあることをご了解ください。

4. 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 中 間 期		前 年 中 間 期		増 減		前 期	
		自平成12年4月1日 至平成12年9月30日		自平成11年4月1日 至平成11年9月30日				自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	
		金 額	比率%	金 額	比率%	金 額	率%	金 額	比率%
売 上 高		174,947	100.0	148,114	100.0	26,832	18.1	302,470	100.0
売 上 原 価		49,072	28.0	44,721	30.2	4,351	9.7	91,681	30.3
返品調整引当金戻入額		102	0.0	59	0.0	42	71.5	97	0.0
売 上 総 利 益		125,977	72.0	103,453	69.8	22,524	21.8	210,886	69.7
研 究 開 発 費		22,563	12.9	23,674	15.9	1,110	4.7	46,703	15.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		72,317	41.3	60,265	40.7	12,052	20.0	127,050	42.0
営 業 利 益		31,096	17.8	19,513	13.2	11,582	59.4	37,132	12.3
営 業 外 収 益		2,002	1.1	2,208	1.5	206	9.3	4,116	1.4
受取利息及び配当金		1,405		1,130		274		2,388	
持分法による投資利益		11		183		171		248	
その他の営業外収益		585		894		309		1,478	
営 業 外 費 用		1,242	0.7	2,283	1.6	1,041	45.6	4,390	1.5
支 払 利 息		548		465		83		1,134	
その他の営業外費用		694		1,818		1,124		3,255	
経 常 利 益		31,856	18.2	19,438	13.1	12,417	63.9	36,858	12.2
特 別 利 益		1,565	0.9	281	0.2	1,283	455.4	1,107	0.3
固 定 資 産 売 却 益		157		39		118		873	
退 職 給 付 信 託 設 定 益		1,382		-		1,382		-	
そ の 他 の 特 別 利 益		24		242		217		233	
特 別 損 失		17,227	9.8	10,377	7.0	6,850	66.0	12,429	4.1
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却		15,128		-		15,128		-	
ビ タ ミ ン E 訴 訟 関 連 損 失		1,561		9,731		8,170		9,971	
そ の 他 の 特 別 損 失		538		645		107		2,458	
税金等調整前中間(当期)純利益		16,193	9.3	9,343	6.3	6,850	73.3	25,536	8.4
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		18,105	10.4	10,548	7.1	7,556	71.6	17,413	5.8
法 人 税 等 調 整 額		10,791	6.2	3,887	2.6	6,904		3,213	1.1
少 数 株 主 利 益 (損 失)		15	0.0	27	0.0	43		61	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益		8,865	5.1	2,709	1.8	6,155	227.2	11,275	3.7

5 - 1) 中間連結貸借対照表(資産の部)

(単位:百万円)

科 目	当 中 間 期		前 期		増 減	前年中間期	
	平成12年9月30日現在		平成12年3月31日現在			平成11年9月30日現在	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%		金 額	構成比%
流 動 資 産	272,762	53.2	312,424	64.3	39,662	322,542	65.1
現金及び預金	74,614		49,122		25,492	54,762	
受取手形及び売掛金	110,346		107,483		2,863	111,670	
有 価 証 券	26,854		99,276		72,421	106,551	
た な 卸 資 産	32,261		33,988		1,727	32,795	
繰 延 税 金 資 産	13,945		9,703		4,241	11,802	
そ の 他	15,334		13,449		1,885	5,563	
貸 倒 引 当 金	595		600		4	604	
固 定 資 産	239,857	46.7	167,190	34.4	72,667	166,938	33.7
有 形 固 定 資 産	106,158	20.7	109,536	22.5	3,378	110,943	22.4
建物及び構築物	57,327		58,650		1,322	57,207	
機械装置及び運搬具	21,594		22,763		1,168	21,572	
土 地	19,047		19,071		24	19,155	
建設仮勘定	1,074		1,547		472	4,993	
そ の 他	7,113		7,502		389	8,014	
無 形 固 定 資 産	7,916	1.5	8,037	1.7	120	7,337	1.5
投資その他の資産	125,782	24.5	49,616	10.2	76,165	48,657	9.8
投資有価証券	77,682		5,705		71,977	5,288	
長期貸付金	184		188		4	251	
繰 延 税 金 資 産	16,328		11,780		4,548	10,578	
そ の 他	32,037		32,374		336	32,629	
貸 倒 引 当 金	451		431		19	91	
繰 延 資 産	411	0.1	517	0.1	106	678	0.2
為替換算調整勘定	-	-	5,540	1.2	5,540	5,038	1.0
資 産 合 計	513,031	100.0	485,673	100.0	27,357	495,197	100.0

5 - 2) 中間連結貸借対照表 (負債、少数株主持分及び資本の部)

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期		前 期		増 減	前年中間期	
	平成12年9月30日現在		平成12年3月31日現在			平成11年9月30日現在	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%		金 額	構成比%
流 動 負 債	119,456	23.3	96,861	19.9	22,595	101,986	20.6
支払手形及び買掛金	12,714		14,188		1,473	14,659	
短 期 借 入 金	7,581		7,488		93	6,537	
一年以内返済予定							
長 期 借 入 金	1,551		1,550		0	50	
一年以内償還予定社債	10,000		10,000		-	10,000	
未 払 金	30,880		21,355		9,524	13,454	
未 払 法 人 税 等	16,720		7,955		8,765	10,824	
未 払 費 用	21,933		22,498		564	35,911	
売上割戻引当金	11,353		678		10,675	746	
その他の引当金	841		1,005		164	1,085	
そ の 他	5,879		10,141		4,261	8,715	
固 定 負 債	51,820	10.1	49,913	10.3	1,907	60,062	12.1
社 債	10,100		10,100		-	20,200	
転 換 社 債	5,488		5,489		1	5,539	
長 期 借 入 金	66		117		50	1,546	
繰 延 税 金 負 債	1,157		1,113		44	1,333	
退職給与引当金	-		30,373		30,373	28,849	
退職給付引当金	32,655		-		32,655	-	
役員退職慰労引当金	1,890		2,248		358	2,135	
そ の 他	462		471		9	459	
負 債 合 計	171,277	33.4	146,774	30.2	24,502	162,049	32.7
少 数 株 主 持 分	9,463	1.8	9,513	2.0	50	9,406	1.9
資 本 金	44,885		44,885		0	44,860	
資 本 準 備 金	55,122		55,122		0	55,097	
連 結 剰 余 金	234,854		229,414		5,440	223,817	
その他有価証券							
評 価 差 額 金	3,020		-		3,020	-	
為替換算調整勘定	5,501		-		5,501	-	
自 己 株 式	91		36		55	33	
資 本 合 計	332,290	64.8	329,385	67.8	2,905	323,741	65.4
負債、少数株主持分 及 び 資 本 合 計	513,031	100.0	485,673	100.0	27,357	495,197	100.0

6 . 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期		前年中間期		前 期	
	自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日	金 額	自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 11 年 9 月 30 日	金 額	自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日	金 額
連結剰余金期首残高	229,414		208,666		208,666	
過年度税効果調整額	-	229,414	15,965	224,631	15,965	224,631
連結剰余金減少額						
配 当 金	3,409		3,408		6,372	
役 員 賞 与	15		115		115	
そ の 他	-	3,424	1	3,523	4	6,492
中間(当期)純利益		8,865		2,709		11,275
連結剰余金 中間期末(期末)残高		234,854		223,817		229,414

7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当 中 間 期		増 減	前 期	
		自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成11年4月1日 至平成11年9月30日		自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー						
税金等調整前中間(当期)純利益		16,193	9,343	6,850		25,536
減価償却費		7,226	6,952	273		15,135
貸倒引当金の増加(減少)額		13	110	124		225
受取利息及び受取配当金		1,405	1,301	103		2,388
支払利息		548	477	70		1,134
持分法による投資利益		11	183	171		248
有形固定資産処分損		121	560	439		253
退職給付信託設定益		1,382	-	1,382		-
退職給付会計基準変更時差異償却		15,128	-	15,128		-
退職給与引当金繰入額		-	1,070	1,070		4,530
退職給付引当金繰入額		5,773	-	5,773		-
有価証券・投資有価証券売却損益		23	114	138		216
有価証券・投資有価証券評価損(戻入)		131	217	348		685
ビタミンE訴訟関連損失		1,561	9,731	8,170		9,971
売上債権の増減額		2,916	1,164	1,751		2,791
棚卸資産の増減額		1,769	2,310	4,080		3,584
仕入債務の増減額		1,272	1,718	2,991		1,537
売上割戻引当金の増加額		5,197	21	5,176		2,062
その他		5,202	11,722	6,519		2,580
(小計)		51,901	36,195	15,705		60,004
利息及び配当金の受取額		1,431	1,303	127		2,653
利息の支払額		501	471	29		944
ビタミンE訴訟関連損失の支払額		266	217	49		9,748
法人税等の支払額		9,328	14,766	5,437		24,791
(営業活動によるキャッシュ・フロー)		43,236	22,044	21,192		27,174
投資活動によるキャッシュ・フロー						
有価証券の取得による支出		8,558	11,667	3,109		25,074
有価証券の売却による収入		6,534	16,572	10,037		31,607
有形固定資産の取得による支出		5,545	5,628	83		13,022
有形固定資産の売却による収入		238	96	142		1,091
無形固定資産の取得による支出		1,060	2,274	1,213		3,280
投資有価証券の取得による支出		12,289	132	12,157		533
投資有価証券の売却による収入		7,521	220	7,300		220
3ヵ月超預金の純減少(増加)額		16,343	1,653	17,997		3,045
その他		695	416	279		1,901
(投資活動によるキャッシュ・フロー)		28,807	742	28,065		4,043
財務活動によるキャッシュ・フロー						
短期借入金の純増加額		87	90	3		1,112
長期借入れによる収入		-	-	-		100
長期借入金の返済による支出		50	29	20		58
社債の発行による収入		-	-	-		100
社債の償還による支出		-	-	-		10,200
自己株式の減少(増加)額		73	10	84		7
配当金の支払額		3,409	3,408	0		6,372
少数株主への配当金支払額		44	46	1		46
(財務活動によるキャッシュ・フロー)		3,489	3,383	106		15,357
現金及び現金同等物に係る換算差額		180	3,593	3,413		2,446
現金及び現金同等物の増加額		10,758	14,324	3,565		5,326
現金及び現金同等物の期首残高		52,555	46,918	5,637		46,918
新規連結子会社の現金及び 現金同等物の期首残高		-	310	310		310
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		63,314	61,553	1,760		52,555

[中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 35社

主要会社名：三光純薬株式会社、Eisai Corporation of North America

非連結子会社 1社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社 1社

持分法適用の関連会社 5社

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、衛材（蘇州）製薬有限公司の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

たな卸資産

主として総平均法による原価法により評価しております。

有価証券

満期保有目的債券……償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの……中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

デリバティブ……時価法

(2) 重要な固定資産の減価償却方法

有形固定資産

当社および国内連結子会社は、法人税法に規定する耐用年数に基づく定率法によっております。なお、建物（建物付属設備を除く）については、平成10年度の税制改正により耐用年数が短縮されておりますが、改正前の耐用年数を継続して適用しております。

また、在外連結子会社は主として所在国の会計基準に基づく定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

新株発行費は、支出時に全額費用としております。また、一部の連結子会社においては、開業費を繰延資産に計上しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

売上割戻引当金

当社は販売済製品・商品に対する中間決算日後に予想される売上割戻しに備えるため、中間決算日における代理店在庫金額残高に当中間会計期間の平均割戻率を乗じた金額を計上しております。また、一部連結子会社は販売済製品・商品に対する中間決算日後に予想される売上割戻しに備えるため、対象売上高に見込割戻率を乗じた金額を計上しております。

なお、一部連結子会社の売上割戻見込額（当中間連結会計期間末 10,705 百万円）については、従来、実際支払額との差異に重要性がなかったため流動負債の「その他」として表示していましたが、対象売上高の急激な増加に伴い実際支払額との差異が拡大する可能性があることから、当中間連結会計期間より「売上割戻引当金」に含めて表示しております。また、前中間連結会計期間および前連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれている売上割戻見込額はそれぞれ 3,396 百万円、5,343 百万円であります。

その他の引当金

a) 返品調整引当金

当社および国内連結子会社は、販売済製品・商品の中間連結決算日後に予想される返品による損失に備えるため、法人税法に基づく繰入限度相当額を計上しております。

b) 返品廃棄損失引当金

当社は販売済製品・商品の中間決算日後に予想される返品による廃棄損失に備えるため、中間決算日における売上債権残高に直近 18 カ月平均の返品率および返品廃棄率を乗じた金額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結決算日において発生していると認められる額を計上しております。なお、当社の会計基準変更時差異（32,357 百万円）については保有株式の退職給付信託により時価 15,128 百万円（簿価 13,745 百万円）を特別損失に計上し、残額 17,229 百万円および国内連結子会社の会計基準変更時差異 771 百万円は 5 年の按分額を営業費用として処理しております。

役員退職慰労引当金

当社および国内連結子会社は、役員の退職金の支払いに備えるため、会社内規に基づく必要額を計上しております。

(5) 重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

当社および国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

当社は繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。また、在外連結子会社は所在国の会計基準に基づく方法を採用しております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、当社および連結子会社とも税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金および取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

[追加情報]

1. 退職給付会計

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が16,050百万円増加し、経常利益は2,063百万円、税金等調整前中間純利益は15,808百万円減少しております。

また、前連結会計年度末の退職給与引当金および企業年金掛金の未払金は、当期首に退職給付引当金に振り替えております。

2. 金融商品会計

当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益、税金等調整前中間純利益は954百万円増加しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的債券ならびに投資信託のうち1年以内に満期の到来するものおよびMMF（マネー・マネジメント・ファンド）などは流動資産に有価証券として、その他は投資その他の資産に投資有価証券として表示しております。その結果、有価証券は76,091百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

3. 外貨建取引等会計処理

当中間連結会計年度から改定後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更に伴う中間連結財務諸表への影響はありません。

また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」ならびに「少数株主持分」に含めて計上しております。

[中間連結損益計算書に関する注記事項]

1. ビタミンE 訴訟関連損失

当中間連結会計期間の特別損失に計上した「ビタミンE 訴訟関連損失」1,561百万円は、米国におけるビタミンE 販売に関する米国間接購入者への集団民事訴訟和解金等を計上したものであります。なお、本事案に関する損害賠償請求等の詳細は、当該和解および前連結会計年度に計上済みのものを除き特定されておりません。

[中間連結貸借対照表に関する注記事項]

	当中間連結決算日	前連結決算日	前中間連結決算日
1. 有形固定資産の減価償却累計額	144,422百万円	141,103百万円	136,623百万円
2. 担保資産	1,293百万円	1,323百万円	1,342百万円
3. 受取手形割引高	554百万円	618百万円	823百万円
4. 期末日満期受取手形	488百万円	-	-
5. 自己株式数	28,591株	14,984株	13,002株

[中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項]

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

	当中間連結決算日	前中間連結決算日	前連結決算日
現金及び預金勘定	74,614百万円	54,762百万円	49,122百万円
有価証券勘定	26,854百万円	106,551百万円	99,276百万円
小計	101,469百万円	161,314百万円	148,398百万円
預金期間が3か月を超える定期預金等	22,695百万円	7,765百万円	6,318百万円
有価証券勘定に含まれている長期的な投資に係る有価証券	15,458百万円	91,995百万円	89,524百万円
現金及び現金同等物	63,314百万円	61,553百万円	52,555百万円

[リース取引の注記事項]

1. リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 中 間 期			前年中間期			前 期		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
建物及び 構 築 物	2	0	2	2	0	2	2	0	2
機械装置 及び 運 搬 具	815	244	571	365	172	192	803	180	623
そ の 他	4,762	3,020	1,742	6,367	4,003	2,363	4,902	2,829	2,072
合 計	5,580	3,265	2,315	6,735	4,176	2,558	5,709	3,011	2,698

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 中 間 期	前年中間期	前 期
1 年 以 内	1,096	1,294	1,207
1 年 超	1,301	1,314	1,540
合 計	2,397	2,609	2,747

(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

(単位：百万円)

	当 中 間 期	前年中間期	前 期
支 払 リ ー ス 料	690	811	1,565
減 価 償 却 費 相 当 額	637	789	1,505
支 払 利 息 相 当 額	45	54	109

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期へ配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(単位：百万円)

	当 中 間 期	前年中間期	前 期
1 年 以 内	621	480	641
1 年 超	2,099	2,640	1,919
合 計	2,721	3,121	2,561

8. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

1) 当中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

(単位:百万円)

	医薬品 分野	その他の 分野	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	160,579	14,367	174,947	-	174,947
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	29	4,804	4,833	(4,833)	-
計	160,608	19,172	179,781	(4,833)	174,947
営業費用	124,053	20,408	144,462	(611)	143,850
営業利益(又は営業損失)	36,554	(1,236)	35,318	(4,222)	31,096

2) 前中間連結会計期間(自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)

(単位:百万円)

	医薬品 分野	その他の 分野	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	131,430	16,683	148,114	-	148,114
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	4,253	4,261	(4,261)	-
計	131,439	20,937	152,376	(4,261)	148,114
営業費用	108,773	20,286	129,059	(459)	128,600
営業利益	22,665	651	23,316	(3,802)	19,513

3) 前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

(単位:百万円)

	医薬品 分野	その他の 分野	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	270,871	31,598	302,470	-	302,470
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	61	9,411	9,472	(9,472)	-
計	270,933	41,010	311,943	(9,472)	302,470
営業費用	224,999	42,129	267,128	(1,790)	265,337
営業利益(又は営業損失)	45,934	(1,119)	44,814	(7,681)	37,132

(注) 1. 当連結グループの事業区分は、医療用医薬品を中心とする「医薬品分野」と、これに属さない「その他の分野」にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分に属する主要製品

事業区分	主要製品
医薬品分野	医療用医薬品、一般用医薬品、診断薬等
その他の分野	動物用医薬品、飼料、食品添加物、化学品、機械、その他

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社管理費等であります。

当中間連結会計期間	3,861 百万円
前中間連結会計期間	3,593 百万円
前連結会計年度	7,672 百万円

2. 所在地別セグメント情報

1) 当中間連結会計期間(自平成12年4月1日至平成12年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	123,547	42,595	6,731	2,072	174,947	-	174,947
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	15,542	5,090	639	93	21,365	(21,365)	-
計	139,090	47,685	7,370	2,166	196,312	(21,365)	174,947
営業費用	101,870	47,955	7,052	1,930	158,810	(14,959)	143,850
営業利益(又は営業損失)	37,219	(269)	317	235	37,502	(6,406)	31,096

2) 前中間連結会計期間(自平成11年4月1日至平成11年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	111,090	30,450	5,426	1,146	148,114	-	148,114
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10,615	4,679	791	120	16,207	(16,207)	-
計	121,706	35,130	6,217	1,267	164,322	(16,207)	148,114
営業費用	98,236	34,173	7,031	1,154	140,596	(11,995)	128,600
営業利益(又は営業損失)	23,469	957	(814)	112	23,726	(4,212)	19,513

3) 前連結会計年度(自平成11年4月1日至平成12年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	223,529	64,613	11,540	2,786	302,470	-	302,470
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	23,297	9,394	1,521	207	34,421	(34,421)	-
計	246,826	74,008	13,062	2,994	336,891	(34,421)	302,470
営業費用	199,736	74,471	14,061	2,903	291,172	(25,834)	265,337
営業利益 (又は営業損失)	47,089	(463)	(998)	90	45,719	(8,586)	37,132

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的接近度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

北米: 米国、カナダ

欧州: 英国、フランス、ドイツ等

アジア他: 東アジア・東南アジア諸国および中南米諸国等

3. 日本におけるセグメント間の内部売上高は、主として親会社から海外子会社に対する製品売上高であります。また、北米、欧州、アジア他におけるセグメント間の内部売上高は、主として海外研究開発子会社の親会社への売上高であります。

4. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社管理費等であります。

当中間連結会計期間 3,861 百万円

前中間連結会計期間 3,593 百万円

前連結会計年度 7,672 百万円

3. 海外売上高

1) 当中間連結会計期間(自平成12年4月1日至平成12年9月30日)

(単位:百万円)

	北米	欧州	アジア他	計
海外売上高	44,843	8,965	3,606	57,416
連結売上高				174,947
連結売上高に占める海外売上高の割合	25.6%	5.1%	2.1%	32.8%

2) 前中間連結会計期間(自平成11年4月1日至平成11年9月30日)

(単位:百万円)

	北米	欧州	アジア他	計
海外売上高	32,479	7,380	3,335	43,196
連結売上高				148,114
連結売上高に占める海外売上高の割合	21.9%	5.0%	2.3%	29.2%

3) 前連結会計年度(自平成11年4月1日至平成12年3月31日)

(単位:百万円)

	北米	欧州	アジア他	計
海外売上高	67,362	16,360	6,621	90,344
連結売上高				302,470
連結売上高に占める海外売上高の割合	22.3%	5.4%	2.2%	29.9%

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国はまたは地域
- 北 米：米国、カナダ
 - 欧 州：英国、フランス、ドイツ等
 - アジア他：東アジア・東南アジア諸国および中南米諸国等
3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

9. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

1) 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	当中間期 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	
	金額	
医薬品分野	153,856	
その他の分野	5,614	
計	159,470	

(注) 金額は正味販売見込価格により算出しております。

2) 商品仕入実績

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	当中間期 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	
	金額	
医薬品分野	8,417	
その他の分野	5,864	
計	14,281	

(注) 金額は仕入価格により算出しております。

2. 受注状況

当社および連結子会社は販売計画に基づいて見込生産を行っており、受注生産は行っておりません。

3. 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	当中間期 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	
	金額	構成比%
医薬品分野	160,579	91.8
日本	108,098	61.8
北米	42,273	24.2
欧州	7,716	4.4
アジア他	2,490	1.4
その他の分野	14,367	8.2
日本	9,432	5.4
北米	2,570	1.5
欧州	1,249	0.7
アジア他	1,116	0.6
合計	174,947	100.0

10. 有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当 中 間 期 (平成12年9月30日現在)		
	中 間 連 結 貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)国債・地方債等	-	-	-
(2)社 債	51,454	51,493	38
(3)その他	14	10	4
合 計	51,469	51,503	34

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当 中 間 期 (平成12年9月30日現在)		
	取 得 原 価	中 間 連 結 貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	23,389	28,538	5,149
(2)債 券	282	288	5
国債・地方債券	10	10	-
社 債	272	277	5
その他	-	-	-
(3)その他	11,457	11,389	68
合 計	35,130	40,216	5,086

3. 時価のない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

当中間期(平成12年9月30日現在)

非上場外国債券 - 百万円

(2) その他有価証券

当中間期(平成12年9月30日現在)

非上場株式(店頭売買株式を除く) 1,451 百万円
 非上場外国債券 - 百万円
 マネーマネジメントファンド 10,148 百万円
 中期国債ファンド 1,050 百万円
 フリーファイナンシャルファンド 200 百万円

11. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	当 中 間 期 (平成 12 年 9 月 30 日現在)			評価損益
		契 約 額 等		時 価	
			うち1年超		
通 貨	為替予約取引 円	6,521	-	6,222	299
合 計		6,521	-	6,222	299

(注)1. 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

平成13年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成12年11月10日

上場会社名 **エーザイ株式会社**

上場取引所 東・大

コード番号 4523

本社所在都道府県 東京都

問合せ先 責任者役職名 取締役 広報法務担当

氏名 岡林 功

TEL (03)3817 - 5190

中間決算取締役会開催日 平成12年11月10日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成12年12月 8日

1. 12年9月中間期の業績(平成12年4月1日～平成12年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満は切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年9月中間期	131,146	15.1	32,962	70.0	33,549	72.9
11年9月中間期	113,922	1.4	19,391	1.4	19,399	42.7
12年3月期	230,597		38,740		38,431	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭
12年9月中間期	6,535	77.8	22.05
11年9月中間期	3,676	36.0	12.40
12年3月期	12,045		40.63

(注) 期中平均株式数 12年9月中間期 296,451,156株 11年9月中間期 296,421,751株 12年3月期 296,434,525株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
12年9月中間期	10.00	
11年9月中間期	10.00	
12年3月期		21.50

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年9月中間期	457,531	341,007	74.5	1,150.30
11年9月中間期	447,476	329,508	73.6	1,111.62
12年3月期	438,281	334,962	76.4	1,129.91

(注) 期末発行済株式数 12年9月中間期 296,451,253株 11年9月中間期 296,421,751株 12年3月期 296,450,675株

2. 13年3月期の業績予想(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	252,000	54,500	16,500	11.50	21.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 55円 66銭

1. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当中間期		前年中間期		増減		前期	
		自平成12年4月1日 至平成12年9月30日		自平成11年4月1日 至平成11年9月30日				自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	
		金額	比率%	金額	比率%	金額	率%	金額	比率%
売上高		131,146	100.0	113,922	100.0	17,223	15.1	230,597	100.0
売上原価		41,606	31.7	38,879	34.1	2,726	7.0	78,808	34.2
返品調整引当金戻入額		95	0.0	51	0.0	44	86.3	87	0.0
売上総利益		89,635	68.3	75,093	65.9	14,541	19.4	151,876	65.8
研究開発費		21,593	16.5	22,710	19.9	1,117	4.9	45,003	19.5
販売費及び一般管理費		35,079	26.7	32,991	29.0	2,088	6.3	68,133	29.5
営業利益		32,962	25.1	19,391	17.0	13,571	70.0	38,740	16.8
営業外収益		1,461	1.1	1,877	1.6	415	22.1	3,223	1.4
受取利息及び配当金		856		880		23		1,589	
その他の営業外収益		604		996		391		1,634	
営業外費用		875	0.6	1,868	1.6	993	53.2	3,532	1.5
支払利息		284		370		86		687	
その他の営業外費用		590		1,498		907		2,844	
経常利益		33,549	25.6	19,399	17.0	14,149	72.9	38,431	16.7
特別利益		1,466	1.1	301	0.3	1,165	386.0	329	0.1
固定資産売却益		0		34		33		55	
投資有価証券売却益		-		107		107		107	
退職給付信託設定益		1,382		-		1,382		-	
貸倒引当金戻入額		83		160		77		167	
特別損失		22,921	17.5	9,941	8.7	12,980	130.6	13,801	6.0
固定資産処分損		181		209		28		754	
子会社株式評価損失		5,596		-		5,596		449	
退職給付会計基準 変更時差異償却		15,128		-		15,128		-	
ビタミンE訴訟関連損失		1,561		9,731		8,170		9,971	
その他の特別損失		454		-		454		2,626	
税引前中間(当期)純利益		12,094	9.2	9,760	8.6	2,334	23.9	24,959	10.8
法人税、住民税及び事業税		17,368	13.2	9,453	8.3	7,915	83.7	16,683	7.2
法人税等調整額		11,808	9.0	3,368	2.9	8,439		3,768	1.6
中間(当期)純利益		6,535	5.0	3,676	3.2	2,858	77.8	12,045	5.2
前期繰越利益		5,337		5,891		554		5,891	
過年度税効果調整額		-		14,338		14,338		14,338	
税効果会計適用に伴う 固定資産圧縮積立金取崩額		-		90		90		90	
中間配当額		-		-		-		2,964	
中間配当に伴う利益準備金積立額		-		-		-		296	
中間(当期)未処分利益		11,872		23,997		12,124		29,105	

2 - 1) 中間貸借対照表 (資産の部)

(単位: 百万円)

科 目	当 中 間 期		前 期		増 減	前年中間期	
	平成12年9月30日現在		平成12年3月31日現在			平成11年9月30日現在	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%		金 額	構成比%
流 動 資 産	213,506	46.7	261,891	59.8	48,384	271,415	60.7
現金及び預金	37,326		26,380		10,945	32,306	
受取手形	17,997		18,550		553	18,803	
売掛金	88,880		82,307		6,572	84,405	
有価証券	22,275		91,532		69,256	98,856	
たな卸資産	24,382		25,201		818	24,297	
預託金	4,809		4,809		-	-	
繰延税金資産	9,367		6,749		2,617	8,216	
その他の流動資産	8,886		6,852		2,033	5,029	
貸倒引当金	419		493		73	500	
固 定 資 産	244,025	53.3	176,389	40.2	67,635	176,060	39.3
有形固定資産	66,097	14.4	69,285	15.8	3,187	69,729	15.6
建物	36,873		37,679		806	38,505	
土地	10,496		10,496		-	10,495	
その他	18,727		21,108		2,380	20,728	
無形固定資産	6,952	1.5	6,927	1.6	25	7,165	1.6
ソフトウェア	6,438		6,477		39	6,681	
特許権・電話加入権等	513		449		64	484	
投資その他の資産	170,975	37.4	100,176	22.8	70,798	99,165	22.1
投資有価証券	74,346		5,142		69,203	4,759	
関係会社株式	41,369		46,868		5,498	46,807	
繰延税金資産	18,461		11,357		7,103	9,490	
その他の投資	38,256		38,252		3	38,209	
貸倒引当金	1,458		1,444		14	102	
資 産 合 計	457,531	100.0	438,281	100.0	19,250	447,476	100.0

2 - 2) 中間貸借対照表 (負債及び資本の部)

(単位: 百万円)

科 目	当 中 間 期		前 期		増 減	前年中間期	
	平成12年9月30日現在		平成12年3月31日現在			平成11年9月30日現在	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%		金 額	構成比%
流 動 負 債	68,204	14.9	57,245	13.1	10,958	63,133	14.1
支 払 手 形	839		803		36	862	
買 掛 金	7,107		7,928		821	8,864	
一年以内償還予定社債	10,000		10,000		-	10,000	
一年以内返済予定							
長期借入金	1,000		1,000		-	-	
未払法人税等	16,719		7,615		9,103	10,054	
未払消費税等	1,499		802		697	919	
未払費用	12,996		14,323		1,326	16,170	
売上割戻引当金	647		678		30	746	
その他の引当金	864		1,021		157	1,099	
その他の流動負債	16,529		13,074		3,455	14,414	
固 定 負 債	48,320	10.6	46,072	10.5	2,247	54,835	12.3
社 債	10,000		10,000		-	20,000	
転換社債	5,488		5,489		1	5,539	
長期借入金	-		-		-	1,000	
退職給与引当金	-		27,928		27,928	26,498	
退職給付引当金	30,153		-		30,153	-	
役員退職慰労引当金	1,659		1,885		226	1,797	
子会社投資損失引当金	1,020		770		250	-	
負 債 合 計	116,524	25.5	103,318	23.6	13,206	117,968	26.4
資 本 金	44,885	9.8	44,885	10.2	0	44,860	10.0
法 定 準 備 金	62,326	13.6	61,965	14.1	360	61,644	13.8
資 本 準 備 金	55,122		55,122		0	55,097	
利 益 準 備 金	7,203		6,843		360	6,546	
剰 余 金	230,878	50.5	228,111	52.1	2,766	223,003	49.8
任 意 積 立 金	219,005		199,006		19,999	199,006	
固定資産圧縮積立金	125		126		0	126	
別 途 積 立 金	218,880		198,880		20,000	198,880	
中間(当期)未処分利益	11,872		29,105		17,232	23,997	
(うち中間(当期)純利益)	(6,535)		(12,045)		(5,509)	(3,676)	
その他有価証券 評価差額金	2,917	0.6	-		2,917	-	
資 本 合 計	341,007	74.5	334,962	76.4	6,044	329,508	73.6
負 債 及 び 資 本 合 計	457,531	100.0	438,281	100.0	19,250	447,476	100.0

[中間財務諸表作成の基本となる事項]

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) たな卸資産 ... 総平均法による原価法

(2) 有価証券

満期保有目的債券 ... 償却原価法

子会社株式および関連会社株式 ... 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの ... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの ... 移動平均法による原価法

(3) デリバティブ ... 時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

法人税法に規定する耐用年数に基づく定率法によっております。

ただし、建物（建物付属設備を除く）については、平成 10 年度の税制改正により耐用年数が短縮されておりますが、改正前の耐用年数を継続して適用しております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主に 5 年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

法人税の規定と同一の基準により、均等償却しております。

3. 繰延資産の処理方法

新株発行費は、支出時に全額費用としております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 売上割戻引当金

販売済製品・商品に対する中間決算日後に予想される売上割戻しに備えるため、中間決算日における代理店在庫金額残高に当中間会計期間の平均割戻率を乗じた金額を計上しております。

(3) その他の引当金

返品調整引当金

販売済製品・商品の中間決算日後に予想される返品による損失に備えるため、法人税法に基づく繰入限度相当額を計上しております。

返品廃棄損失引当金

販売済製品・商品の中間決算日後に予想される返品に伴う廃棄損失に備えるため、中間決算日における売上債権残高に直近 18 カ月平均の返品率および返品廃棄率を乗じた金額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間決算日において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（32,357 百万円）については平成12年4月28日に実施した保有株式の退職給付信託により、時価15,128百万円（簿価13,745百万円）を特別損失に計上し、残額17,229百万円については5年の按分額を営業費用として処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、当社内規に基づく必要額を計上しております。

(6) 子会社投資損失引当金

子会社に対する投資による損失に備えるため、当該会社の財政状態に基づく損失見積額を計上しております。

5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

[追加情報]

1. 退職給付会計

当中間会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用は15,970百万円増加し、経常利益は1,983百万円、税引前中間純利益は15,728百万円減少しております。また、前期末の退職給与引当金および企業年金掛金の未払金は、当期首に退職給付引当金に振り替えております。

2. 金融商品会計

当中間会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価の方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して経常利益は947百万円増加し、税引前中間純利益は4,648百万円減少しております。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的債券ならびに

投資信託のうち1年以内に満期の到来するものおよびMMF（マネー・マネジメント・ファンド）などは流動資産に有価証券として、その他は投資その他の資産に投資有価証券として表示しております。その結果、有価証券は73,821百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

3. 外貨建取引等会計基準

当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計基準（「外貨建取引等会計基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更に伴う中間財務諸表への影響はありません。

[注記事項]

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	124,210 百万円	119,419 百万円	122,595 百万円
2. 自己株式数	28,591 株	13,002 株	14,984 株
3. 当中間会計期間の発行済株式数の増加内訳			
第4回無担保転換社債の株式転換			
株式数	578 株		
資本組入額	499 千円		
転換価額	1,728.6 円		
4. ビタミンE訴訟関連損失			
当中間会計期間の特別損失に計上した「ビタミンE訴訟関連損失」1,561百万円は、米国におけるビタミンE販売に関する米国間接購入者への集団民事訴訟和解金等を計上したものであります。なお、本事案に関する損害賠償請求等の詳細は、当該和解および前期計上済みのものを除き特定されておりません。			
5. その他の特別損失			
子会社投資損失引当金繰入額	250 百万円		
ゴルフ会員権評価損失	73 百万円		
投資有価証券評価損失	130 百万円		
6. 預託金			
ビタミンE販売に関する米国の直接購入者との民事訴訟和解金を、エスクロー口座に預託しているものであります。			
7. 期末日満期手形の会計処理			
期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。			
受取手形	401 百万円		

[リース取引の注記事項]

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位:百万円)

	当 中 間 期			前年中間期			前 期		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
車両及び 運搬具	50	24	26	22	13	9	39	17	21
工具・器具 及び備品	3,970	2,643	1,327	5,542	3,685	1,856	4,079	2,485	1,594
ソフト ウェア	208	123	85	211	82	129	211	82	129
合 計	4,229	2,790	1,439	5,776	3,780	1,995	4,329	2,584	1,744

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位:百万円)

	当 中 間 期	前年中間期	前 期
1 年 以 内	859	1,134	982
1 年 超	643	930	838
合 計	1,503	2,065	1,820

(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

(単位:百万円)

	当 中 間 期	前年中間期	前 期
支 払 リ ー ス 料	559	716	1,333
減 価 償 却 費 相 当 額	517	702	1,293
支 払 利 息 相 当 額	31	46	84

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(単位:百万円)

	当 中 間 期	前年中間期	前 期
1 年 以 内	-	1	-
1 年 超	-	-	-
合 計	-	1	-



証券コード：4523

中間決算参考資料

2001年3月期

エーザイ株式会社

2000年11月10日

お問い合わせ先：広報部

TEL 03-3817-5120

FAX 03-3811-3077

決算ホームページアドレス

http://www.eisai.co.jp/profile/pro03_17.html

目次

【連結】	ページ
・ 連結財務ハイライト	1
・ 連結損益計算書	2
・ 連結貸借対照表	7
・ 連結キャッシュ・フロー計算書	11
・ 子会社・関連会社	12
【個別】	
・ 個別財務ハイライト	14
・ 個別損益計算書	15
・ 個別貸借対照表	20
【開発品】	
・ 主要開発品	22
・ 主要新発売品	24

- * 当資料中の数字は、切捨表示のある場合を除き四捨五入で表示いたしました。
- * 当資料に記載している見通し数値は、当社が現在入手可能な情報から判断したものであり、経済情勢、為替相場、薬事制度などの動向により、変動する場合がありますことをご了解ください。

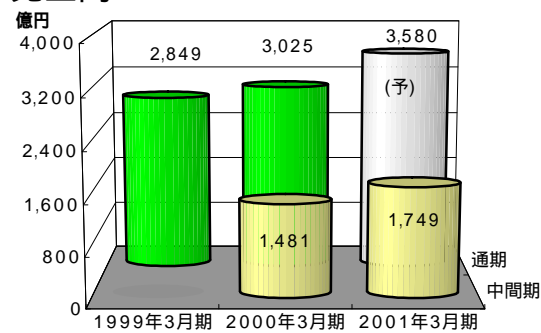
連結財務ハイライト

	9 月 中 間 期			3 月 期	
	1999年	2000年	前年同期比%	2000年	2001年(予)
< 損益計算書項目 >					
売上高 (億円)	1,481	1,749	118.1	3,025	3,580
営業利益 (億円)	195	311	159.4	371	550
経常利益 (億円)	194	319	163.9	369	560
中間(当期)純利益 (億円)	27	89	327.2	113	210
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	18.3	59.8		38.0	70.8
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	18.2	59.3		37.7	-
< 貸借対照表項目 >					
総資産 (億円)	4,952	5,130		4,857	-
株主資本 (億円)	3,237	3,323		3,294	-
< その他 >					
株主資本当期純利益率 (ROE : 期首期末平均) (%)	1.7	5.4		3.5	-
総資本当期純利益率 (ROA : 期首期末平均) (%)	1.1	3.6		2.4	-
総資本回転率 (期首期末平均) (回)	0.62	0.70		0.64	-
株主資本比率 (%)	65.4	64.8		67.8	-
連結子会社数	35	35		35	-

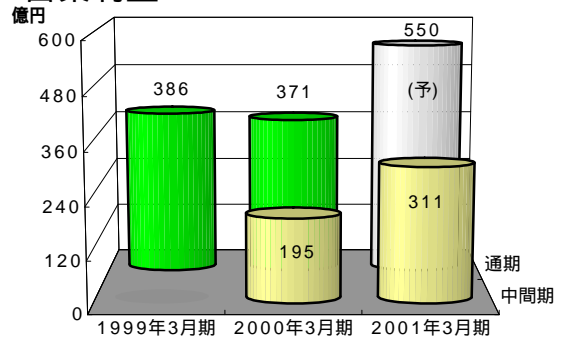
* 9月中間期の1株当たり中間純利益、潜在株式調整後1株当たり中間純利益、ROEおよびROAについては、中間純利益を2倍にして算出しております。

* 9月中間期の総資本回転率については、中間売上高を2倍にして算出しております。

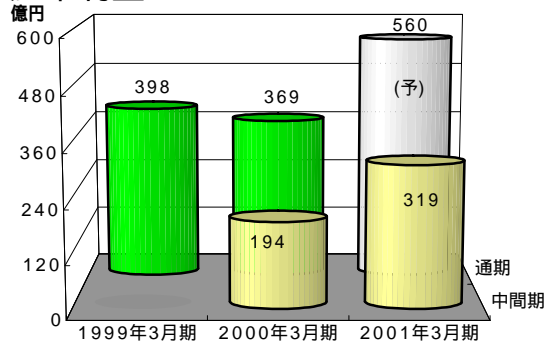
売上高



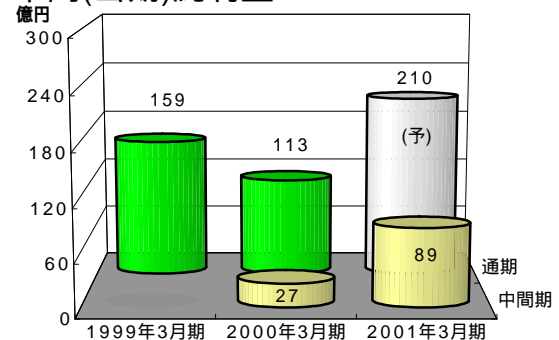
営業利益



経常利益



中間(当期)純利益



連結損益計算書

1. 損益計算書と当中間期のポイント

(億円)

<当中間期のポイント>

	1999年 9月中間期	売上比 %	2000年 9月中間期	売上比 %	前年同期比 %	増減額
売上高	1,481	100.0	1,749	100.0	118.1	268
売上原価	447	30.2	491	28.0	109.7	44
返品調整引当金戻入額	1	0.0	1	0.0	171.5	0
売上総利益	1,035	69.8	1,260	72.0	121.8	225
研究開発費	237	15.9	226	12.9	95.3	11
販売費及び一般管理費	603	40.7	723	41.3	120.0	121
営業利益	195	13.2	311	17.8	159.4	116
営業外収益	22	1.5	20	1.1	90.7	2
受取利息及び配当金	11		14			3
持分法による投資利益	2		0			2
その他の営業外収益	9		6			3
営業外費用	23	1.6	12	0.7	54.4	10
支払利息	5		5			1
その他の営業外費用	18		7			11
経常利益	194	13.1	319	18.2	163.9	124
特別利益	3	0.2	16	0.9	555.4	13
固定資産売却益	0		2			1
退職給付信託設定益	-		14			14
その他の特別利益	2		0			2
特別損失	104	7.0	172	9.8	166.0	69
退職給付会計基準変更時差異償却	-		151			151
ビタミンE訴訟関連損失	97		16			82
その他の特別損失	6		5			1
税金等調整前中間純利益	93	6.3	162	9.3	173.3	69
法人税、住民税及び事業税	105	7.1	181	10.4	171.6	76
法人税等調整額	39	2.6	108	6.2		69
少数株主利益(減算)	-		0	0.0		0
少数株主損失(加算)	0	0.0	-			0
中間純利益	27	1.8	89	5.1	327.2	62

売上高

- <増加要因>
- ・米国におけるアシフェックスの伸長
 - ・国内外におけるアリセプトの伸長

売上原価率

- <改善要因>
- ・アリセプト、アシフェックスクス伸長によるプロダクトミックスの好転

販売費及び一般管理費

- <増加要因>
- ・米国におけるアシフェックスクス販売費用の増加
 - ・国内における退職給付費用の増加

退職給付信託設定益

- ・信託した保有株式の簿価と時価の差額

退職給付会計基準変更時差異償却

- ・退職給付信託の設定

法人税、住民税及び事業税

- <増加要因>
- ・退職給付信託の設定

2. 事業の種類別セグメント情報

2-1 事業の種類別売上高

(億円)

	9 月 中 間 期		3 月 期	
	1999年	2000年	2000年	2001年(予)
売上高	1,481	1,749	3,025	3,580
医薬品分野	1,314	1,606	2,709	-
その他の分野	167	144	316	-

2-2 事業の種類別営業利益

(億円)

	9 月 中 間 期		3 月 期	
	1999年	2000年	2000年	2001年(予)
営業利益	195	311	371	550
医薬品分野	227	366	459	-
その他の分野	7	12	11	-
消去又は全社	38	42	77	-

3. 所在地別セグメント情報

3-1 所在地別売上高

(億円)

	9 月 中 間 期		3 月 期	
	1999年	2000年	2000年	2001年(予)
売上高	1,481	1,749	3,025	3,580
日本	1,111	1,235	2,235	-
北米	305	426	646	-
欧州	54	67	115	-
アジア他	11	21	28	-

3-2 所在地別営業利益

(億円)

	9 月 中 間 期		3 月 期	
	1999年	2000年	2000年	2001年(予)
営業利益	195	311	371	550
日本	235	372	471	-
北米	10	3	5	-
欧州	8	3	10	-
アジア他	1	2	1	-
消去又は全社	42	64	86	-

* 日本以外の地域区分は、以下のとおりであります。
 北米：米国、カナダ
 欧州：英国、フランス、ドイツ等
 アジア他：東アジア・東南アジア諸国および中南米諸国等

4. 連結海外売上高

(億円)

	9 月 中 間 期		3 月 期	
	1999年	2000年	2000年	2001年(予)
売上高	1,481	1,749	3,025	3,580
海外売上高	432	574	903	-
北米	325	448	674	-
欧州	74	90	164	-
アジア他	33	36	66	-
海外売上高比率(%)	29.2	32.8	29.9	-

5. グローバル品売上高

5-1 アリセプト地域別売上高

地域	通貨	9 月 中 間 期		3 月 期	
		1999年	2000年	2000年	2001年(予)
日本	億円	-	36	18	100
米国	億円	219	222	476	521
	(百万US\$)	(187)	(207)	(427)	(485)
英国	億円	5	6	11	-
	(百万£)	(3)	(3)	(6)	-
ドイツ	億円	9	11	18	-
	(百万DM)	(14)	(21)	(31)	-
フランス	億円	22	27	48	-
	(百万Fr)	(119)	(179)	(276)	-
欧州計	億円	37	43	78	86
アジア	億円	2	5	5	8
総計	億円	258	306	576	715

*2000年9月中間期の換算レートは、期中平均の107.17円/US\$、161.31円/£、50.43円/DM、15.04円/Frを用いております。

5-2 パリエット/アシフェックス地域別売上高

地域	通貨	9 月 中 間 期		3 月 期	
		1999年	2000年	2000年	2001年(予)
日本	億円	29	34	59	75
米国	億円	43	177	99	413
	(百万US\$)	(37)	(165)	(89)	(385)
英国	億円	6	14	18	-
	(百万£)	(3)	(9)	(10)	-
ドイツ	億円	4	4	8	-
	(百万DM)	(6)	(7)	(14)	-
欧州計	億円	10	18	26	36
アジア	億円	-	1	0	3
総計	億円	83	230	184	527

*2000年9月中間期の換算レートは、期中平均の107.17円/US\$、161.31円/£、50.43円/DMを用いております。

6. 欧米医薬品事業【個別】

6-1 Eisai Inc. (米国) / 医薬品の臨床研究・製造・販売

(億円)

	9 月 中 間 期		3 月 期	
	1999年	2000年	2000年	2001年(予)
売上高	288	427	630	-
営業利益	8	5	4	-
当期(中間)純利益	6	4	6	-

* 当中間期より、当社との新たな取引価格を設定

6-2 Eisai Ltd. (英国) / 医薬品の臨床研究・販売

(億円)

	9 月 中 間 期		3 月 期	
	1999年	2000年	2000年	2001年(予)
売上高	15	23	36	-
営業利益	6	0	8	-
当期(中間)純利益	6	0	7	-

6-3 Eisai S.A. (フランス) / 医薬品の販売

(億円)

	9 月 中 間 期		3 月 期	
	1999年	2000年	2000年	2001年(予)
売上高	29	27	60	-
営業利益	1	3	4	-
当期(中間)純利益	1	3	3	-

6-4 Eisai GmbH (ドイツ) / 医薬品の販売

(億円)

	9 月 中 間 期		3 月 期	
	1999年	2000年	2000年	2001年(予)
売上高	13	16	28	-
営業利益	4	1	7	-
当期(中間)純利益	5	3	7	-

7. 販売費及び一般管理費の状況

7-1 研究開発費

(億円)

	9 月 中 間 期		3 月 期	
	1999年	2000年	2000年	2001年(予)
売上高	1,481	1,749	3,025	3,580
研究開発費	237	226	467	510
売上高比率 (%)	15.9	12.9	15.4	14.2

7-2 販売費及び一般管理費

(億円)

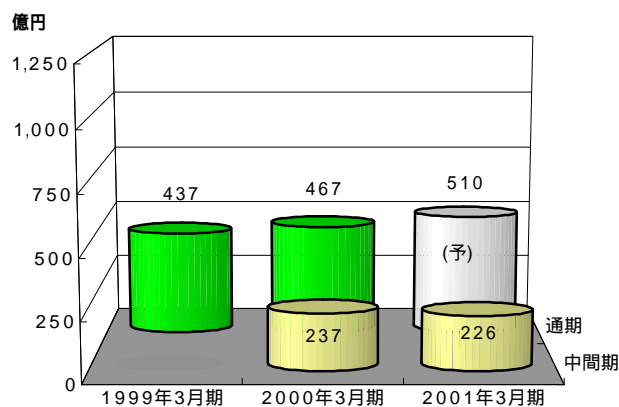
	9 月 中 間 期		3 月 期	
	1999年	2000年	2000年	2001年(予)
売上高	1,481	1,749	3,025	3,580
販売費及び一般管理費	603	723	1,271	1,520
人件費	218	230	452	-
販売費	273	390	607	-
管理費	107	98	202	-
その他	4	5	9	-
売上高比率 (%)	40.7	41.3	42.0	42.5

7-3 販売費及び一般管理費 (研究開発費を含む)

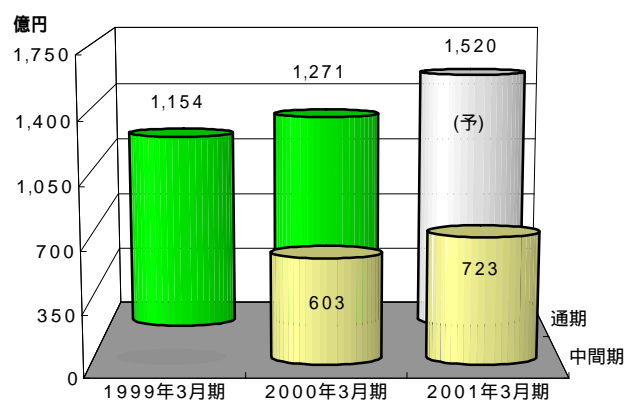
(億円)

	9 月 中 間 期		3 月 期	
	1999年	2000年	2000年	2001年(予)
売上高	1,481	1,749	3,025	3,580
販売費及び一般管理費 (研究開発費を含む)	839	949	1,738	2,030
売上高比率 (%)	56.6	54.2	57.4	56.7

研究開発費



販売費及び一般管理費



連結貸借対照表

1. 貸借対照表と当中間期のポイント

< 資産の部 >

(億円)

< 当中間期のポイント >

	2000年 3月末現在	構成比 %	2000年 9月末現在	構成比 %	前期比 %	増減額
流動資産	3,124	64.3	2,728	53.2	87.3	397
現金及び預金	491		746			255
受取手形及び売掛金	1,075		1,103			29
有価証券	993		269			724
たな卸資産	340		323			17
繰延税金資産	97		139			42
その他	134		153			19
貸倒引当金	6		6			0
固定資産	1,672	34.4	2,399	46.7	143.5	727
有形固定資産	1,095	22.5	1,062	20.7	96.9	34
建物及び構築物	587		573			13
機械装置及び運搬具	228		216			12
土地	191		190			0
建設仮勘定	15		11			5
その他	75		71			4
無形固定資産	80	1.7	79	1.5	98.5	1
投資その他の資産	496	10.2	1,258	24.5	253.5	762
投資有価証券	57		777			720
長期貸付金	2		2			0
繰延税金資産	118		163			45
その他	324		320			3
貸倒引当金	4		5			0
繰延資産	5	0.1	4	0.1	79.5	1
為替換算調整勘定	55	1.2	-	-	-	55
資産合計	4,857	100.0	5,130	100.0	105.6	274

現金及び預金

< 増加要因 >

- ・ 米国医薬品事業規模の拡大
- ・ 親会社における社債償還の資金手当

有価証券

- ・ 投資有価証券への振替

繰延税金資産

< 増加要因 >

- ・ 未払事業税の増加

有形固定資産

< 減少要因 >

- ・ 投資を上回る減価償却

投資有価証券

- ・ 有価証券からの振替

繰延税金資産

< 増加要因 >

- ・ 親会社の退職給付信託の設定

為替換算調整勘定

- ・ 当中間期より資本の部に表示

< 負債、少数株主持分及び資本の部 >

(億円)

< 当中間期のポイント >

	2000年 3月末現在	構成比 %	2000年 9月末現在	構成比 %	前期比 %	増減額
流動負債	969	19.9	1,195	23.3	123.3	226
支払手形及び買掛金	142		127			15
短期借入金	75		76			1
一年以内返済予定長期借入金	16		16			0
一年以内償還予定社債	100		100			-
未払金	214		309			95
未払法人税等	80		167			88
未払費用	225		219			6
売上割戻引当金	7		114			107
その他の引当金	10		8			2
その他	101		59			43
固定負債	499	10.3	518	10.1	103.8	19
社債	101		101			-
転換社債	55		55			0
長期借入金	1		1			1
繰延税金負債	11		12			0
退職給与引当金	304		-			304
退職給付引当金	-		327			327
役員退職慰労引当金	22		19			4
その他	5		5			0
負債合計	1,468	30.2	1,713	33.4	116.7	245
少数株主持分	95	2.0	95	1.8	99.5	1
資本金	449		449			0
資本準備金	551		551			0
連結剰余金	2,294		2,349			54
その他有価証券評価差額金	-		30			30
為替換算調整勘定	-		55			55
自己株式	0		1			1
資本合計	3,294	67.8	3,323	64.8	100.9	29
負債、少数株主持分 及び資本合計	4,857	100.0	5,130	100.0	105.6	274

未払法人税等

< 増加要因 >

- ・退職給付信託の設定による課税所得の増加

未払金・売上割戻引当金

< 増加要因 >

- ・米国医薬品事業規模の拡大

退職給与引当金

- ・退職給付引当金への振替

退職給付引当金

< 増加要因 >

- ・退職給付会計導入に伴う退職給付費用の増加

為替換算調整勘定

- ・当中間期より資本の部に表示

2. 資本的支出及び減価償却費の状況

2-1 資本的支出及び減価償却費

(億円)

	9 月 中 間 期		3 月 期	
	1999年	2000年	2000年	2001年(予)
資本的支出額	79	40	163	165
有形固定資産	56	29	130	-
無形固定資産	23	11	33	-
減価償却費	70	72	151	150

* 減価償却費は、有形固定資産および無形固定資産を合算して表示しております。

3. 社債の状況

3-1 普通社債

2000年9月30日現在(億円)

銘柄	発行総額	未償還残高	償還期限	利率
第3回無担保社債 1995年12月14日発行	100	100	2000年 12月14日	% 年2.10
第4回無担保社債 1995年12月14日発行	100	100	2001年 12月14日	% 年2.40
物上担保附社債 2000年3月29日発行	1	1	2004年 3月29日	% 年1.50

3-2 転換社債

2000年9月30日現在(億円)

銘柄	発行総額	転換額	転換率	未償還残高	償還期限	転換価格	利率
第4回無担保転換社債 1995年11月16日発行	100	45	% 45.1	55	2003年 3月31日	円 1,728.60	% 年0.60

4. 株式の状況

4-1 発行株式数・株主数の状況

2000年9月30日現在

会社が発行する株式総数	期末発行済株式数	株主数	株主1人当たりの平均持株数
700,000,000株	296,451,253株	19,857人	14,929株

4-2 大株主の状況

2000年9月30日現在

株主名	持株数	持株比率
日本生命保険相互会社	16,364千株	5.52%
株式会社あさひ銀行	14,765千株	4.98%
株式会社富士銀行	12,848千株	4.33%
ザ チェースマンハッタンバンク エヌエイ ロンドン エスエル オムニバス アカUNT	10,966千株	3.70%
第一生命保険相互会社	10,300千株	3.47%
住友生命保険相互会社	8,844千株	2.98%
住友信託銀行株式会社(信託口)	8,839千株	2.98%
株式会社第一勧業銀行	7,857千株	2.65%
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	7,597千株	2.56%
エーザイ従業員持株会	7,592千株	2.56%

4-3 所有者別株主数推移

	2000年3月期	比率	2000年9月中間期	比率	増減
金融機関	134人	0.6%	142人	0.7%	8人
証券会社	33人	0.1%	31人	0.2%	2人
その他の法人	1,219人	5.3%	1,162人	5.9%	57人
外国法人等	369人	1.6%	404人	2.0%	35人
個人・その他	21,469人	92.4%	18,118人	91.2%	3,351人
合計	23,224人	100.0%	19,857人	100.0%	3,367人

4-4 所有者別所有株式数推移

	2000年3月期	比率	2000年9月中間期	比率	増減
金融機関	142,035千株	47.9%	143,727千株	48.5%	1,691千株
証券会社	872千株	0.3%	1,692千株	0.5%	819千株
その他の法人	23,127千株	7.8%	22,227千株	7.5%	900千株
外国法人等	77,338千株	26.1%	84,126千株	28.4%	6,787千株
個人・その他	53,076千株	17.9%	44,678千株	15.1%	8,397千株
合計	296,450千株	100.0%	296,451千株	100.0%	0千株

*株式数は千株未満を切捨て表示いたしました。

連結キャッシュ・フロー計算書

(億円)

<当中間期のポイント>

	9 月 中 間 期			3 月 期
	1999年	2000年	増減額	2000年
税金等調整前中間(当期)純利益	93	162	69	255
減価償却費	70	72	3	151
その他の非キャッシュ損益項目	6	197	191	52
営業資産・負債の増減	17	28	45	28
その他	211	61	150	113
(小計)	362	519	157	600
利息等の支払および受取額	8	9	1	17
ビタミンE訴訟関連損失の支払額	2	3	0	97
法人税等の支払額	148	93	54	248
営業活動によるキャッシュ・フロー	220	432	212	272
有形・無形固定資産の取得	79	66	13	163
その他現事業維持のための支出	6	2	7	18
有価証券等の取得	118	208	90	251
有価証券等の売却	168	141	27	316
その他	28	156	185	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	7	288	281	40
配当金の支払	34	34	0	64
長期資金の借入・返済	0	1	0	101
短期資金の借入・返済	1	1	0	11
その他	0	1	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	34	35	1	154
現金及び現金同等物に係る換算差額	36	2	34	24
現金及び現金同等物の増加額	143	108	36	53
現金及び現金同等物期首残高	469	526	56	469
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	3	-	3	3
現金及び現金同等物期末残高	616	633	18	526

・退職給付会計基準の移行時
差異の償却
・米国医薬品事業における売上
割戻引当金の増加

・親会社における社債償還へ向
けた定期預金運用期間の設定

	9 月 中 間 期			3 月 期
	1999年	2000年	増減額	2000年
フリー・キャッシュ・フロー	136	368	232	126

*フリー・キャッシュ・フロー

= (営業活動によるキャッシュ・フロー) - (資本的支出 + その他現事業維持のための支出)

子会社・関連会社

1. 連結子会社(35社)

2000年9月30日現在

会社名	所在地	資本金	持株比率(%)	主な事業内容
【国内14社】				
三光純薬株式会社	東京都千代田区	5,262 百万円	50.59	診断用医薬品等の製造・販売
サンノーバ株式会社	群馬県尾島町	927 百万円	79.28	医薬品の製造・販売
エルメッド エーザイ株式会社	東京都豊島区	450 百万円	100.00	医薬品の販売
株式会社エランド	東京都文京区	400 百万円	100.00	不動産の管理
株式会社カン研究所	京都府京都市	70 百万円	100.00	医薬品の探索研究
エーザイ物流株式会社	神奈川県厚木市	60 百万円	100.00	医薬品の搬送
株式会社クリニカル・サブライ	岐阜県川島町	80 百万円	84.80	医療用具の製造・販売
タケハヤ株式会社	東京都文京区	68 百万円	82.17	印刷、業務サービス
ヘルス株式会社	東京都豊島区	64 百万円	75.00	製薬用機械、医薬部外品等の販売
エーザイ生科研株式会社	東京都文京区	50 百万円	70.00	農業用資材の製造・販売
株式会社カワシマ商事	岐阜県川島町	50 百万円	63.16	給食、業務サービス
株式会社精案社	東京都豊島区	30 百万円	50.00	広告宣伝物等の企画・制作・販売
ダイメック株式会社	千葉県市川市	30 百万円	84.80	医療用具の製造・販売
株式会社ヒサカタ	東京都文京区	10 百万円	82.17	保険代理サービス
【海外21社】				
Eisai Corporation of North America	米国ニュージャージー	179,100 千US\$	100.00	米国持株会社
Eisai Inc.	米国ニュージャージー	83,600 千US\$	100.00	医薬品の臨床研究・製造・販売
Eisai Research Institute of Boston, Inc.	米国マサチューセッツ	65,300 千US\$	100.00	医薬品の探索研究、治験用原薬の工業化研究・製造
Eisai U.S.A., Inc.	米国テキサス	29,500 千US\$	100.00	化学品の製造・販売、製薬用機械等の販売
Eisai Ltd.	英国ロンドン	15,549 千£	100.00	医薬品の臨床研究・販売
Eisai London Research Laboratories Ltd.	英国ロンドン	12,000 千£	100.00	医薬品の探索研究
Eisai Pharma-Chem Europe Ltd.	英国ロンドン	100 千£	100.00	化学品の販売支援
Eisai Europe Ltd.	英国ロンドン	3,825 千£	100.00	-
Eisai GmbH	ドイツ フランクフルト	15,000 千DM	100.00	医薬品の販売
Eisai Machinery GmbH	ドイツ ケルン	2,500 千DM	100.00	製薬用機械の製造・販売
Eisai S.A.	フランス パリ	130,000 千Fr	100.00	医薬品の販売
Eisai B.V.	オランダ アムステルダム	1,200 千蘭GL	100.00	医薬品の製造・販売
P.T. Eisai Indonesia	インドネシア ジャカルタ	5,000 千US\$	79.60	医薬品の製造・販売
Eisai Asia Regional Services Pte. Ltd.	シンガポール	26,400 千S\$	100.00	医薬品の販売支援、経営サービス
Eisai (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア ペタリンジャヤ	470 千M\$	98.09	医薬品の販売
Eisai (Thailand) Marketing Co., Ltd.	タイ バンコク	11,000 千B	49.90	医薬品の製造・販売
Eisai Hong Kong Co., Ltd.	香港	500 千HK\$	100.00	医薬品の製造・販売
衛采製薬股份有限公司	台湾台北市	250,000 千NT\$	100.00	医薬品の製造・販売
維采股份有限公司	台湾台北市	20,000 千NT\$	100.00	医薬品の販売
衛材(蘇州)製薬有限公司	中国江蘇省	139,274 千元	100.00	医薬品の製造・販売
Eisai Korea Inc.	韓国ソウル	3,512 百万W	100.00	医薬品の販売

* 持株比率には間接所有分を含んでおります。

* Eisai Europe Ltd.は、登記上存続しております。

* タケハヤ株式会社は2000年10月1日付で、株式会社ヒサカタを吸収合併いたしました。

2. 持分法適用非連結子会社(1社)

2000年9月30日現在

会社名	所在地	資本金	持株比率(%)	主な事業内容
【海外1社】				
瀋陽衛材製薬有限公司	中国遼寧省	13,790 千元	70.96	医薬品の製造・販売

3. 持分法適用関連会社(5社)

2000年9月30日現在

会社名	所在地	資本金	持株比率(%)	主な事業内容
【国内2社】				
ブラッコ・エーザイ株式会社	東京都文京区	340 百万円	49.00	造影剤の輸入・製造・販売
株式会社学園商事	茨城県つくば市	20 百万円	37.81	給食、業務サービス、造園
【海外3社】				
Eisai-Novartis GmbH & Co. KG	ドイツ ニュールンベルグ	2,500 千DM	50.00	-
Eisai-Novartis Verwaltungs GmbH	ドイツ ニュールンベルグ	50 千DM	50.00	-
Hi-Eisai Pharmaceutical Inc.	フィリピン マニラ	25,000 千PhP	49.90	医薬品の販売

* 持株比率には間接所有分を含んでおります。

* Eisai-Novartis GmbH & Co. KGおよびEisai-Novartis Verwaltungs GmbHは、登記上存続しております。

個別財務ハイライト

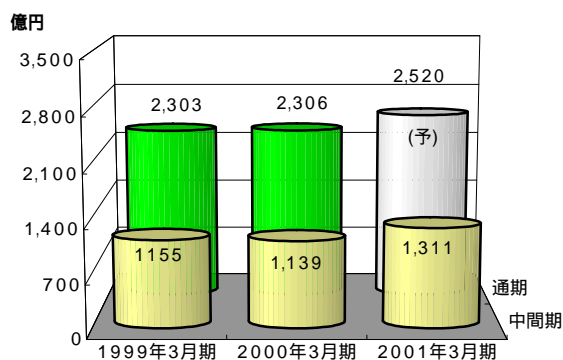
	9 月 中 間 期				3 月 期	
	1998年	1999年	2000年	前年同期比%	2000年	2001年(予)
< 損益計算書項目 >						
売上高 (億円)	1,155	1,139	1,311	115.1	2,306	2,520
営業利益 (億円)	197	194	330	170.0	387	540
経常利益 (億円)	136	194	335	172.9	384	545
中間(当期)純利益 (億円)	57	37	65	177.8	120	165
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	38.7	24.8	44.1		40.6	55.7
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	38.4	24.6	43.7		40.3	-
< 貸借対照表項目 >						
総資産 (億円)	4,078	4,475	4,575		4,383	-
株主資本 (億円)	3,061	3,295	3,410		3,350	-
< その他 >						
株主資本当期純利益率 (ROE : 期首期末平均) (%)	3.8	2.3	3.9		3.7	-
総資本当期純利益率 (ROA : 期首期末平均) (%)	2.8	1.7	2.9		2.8	-
総資本回転率 (期首期末平均) (回)	0.56	0.52	0.59		0.53	-

* 1999年9月中間期より税効果会計を適用しております。

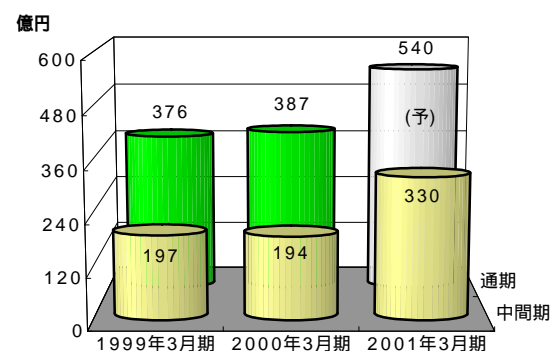
* 9月中間期の1株当たり中間純利益、潜在株式調整後1株当たり中間純利益、ROEおよびROAについては、中間純利益を2倍にして算出しております。

* 9月中間期の総資本回転率については、中間売上高を2倍して算出しております。

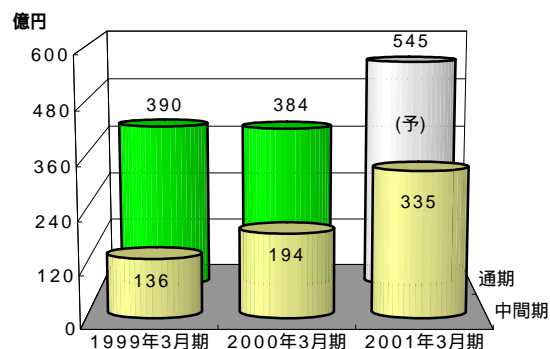
売上高



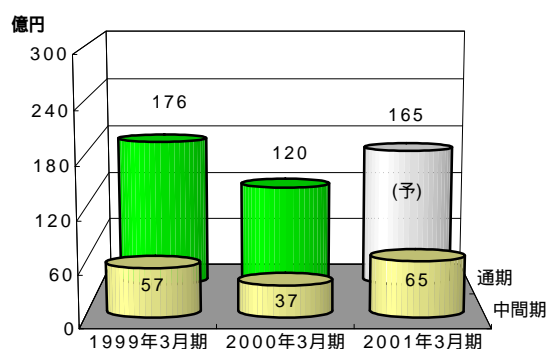
営業利益



経常利益



中間(当期)純利益



個別損益計算書

1. 損益計算書と当中間期のポイント

(億円)

<当中間期のポイント>

	1999年 9月中間期	売上比 %	2000年 9月中間期	売上比 %	前年同期比 %	増減額
売上高	1,139	100.0	1,311	100.0	115.1	172
売上原価	389	34.1	416	31.7	107.0	27
返品調整引当金戻入額	1	0.0	1	0.0		0
売上総利益	751	65.9	896	68.3	119.4	145
研究開発費	227	19.9	216	16.5	95.1	11
販売費及び一般管理費	330	29.0	351	26.7	106.3	21
営業利益	194	17.0	330	25.1	170.0	136
営業外収益	19	1.6	15	1.1	77.9	4
受取利息及び配当金	9		9			0
その他の営業外収益	10		6			4
営業外費用	19	1.6	9	0.6	46.8	10
支払利息	4		3			1
その他の営業外費用	15		6			9
経常利益	194	17.0	335	25.6	172.9	141
特別利益	3	0.3	15	1.1	486.0	12
固定資産売却益	0		0			0
投資有価証券売却益	1		-			1
退職給付信託設定益	-		14			14
貸倒引当金戻入額	2		1			1
特別損失	99	8.7	229	17.5	230.6	130
固定資産処分損	2		2			0
子会社株式評価損失	-		56			56
退職給付会計基準変更時差異償却	-		151			151
ビタミンE訴訟関連損失	97		16			82
その他の特別損失	-		5			5
税引前中間純利益	98	8.6	121	9.2	123.9	23
法人税、住民税及び事業税	95	8.3	174	13.2	183.7	79
法人税等調整額	34	2.9	118	9.0		84
中間純利益	37	3.2	65	5.0	177.8	29
前期繰越利益	59		53			6
過年度税効果調整額	143		-			143
税効果会計適用に伴う 固定資産圧縮積立金取崩額	1		-			1
中間未処分利益	240		119			121

売上高

<増加要因>

- ・国内アリセプトの伸長
- ・工業所有権等収益の増加
- ・パリエット/アシフェックスの製剤バルク輸出の増加
- ・アリセプト原薬輸出の増加

売上原価率

<改善要因>

- ・プロダクトミックスの好転
- ・工業所有権等収益の増加

子会社株式評価損失

- ・三光純薬(株)

法人税、住民税及び事業税

<増加要因>

- ・退職給付信託の設定

2. 売上高の状況

2-1 分野別売上高

(億円)

	9 月 中 間 期			3 月 期	
	1998年	1999年	2000年	2000年	2001年(予)
売上高	1,155	1,139	1,311	2,306	2,520
医薬品分野	1,008	1,010	1,165	2,032	2,240
医療用医薬品	886	900	1,054	1,811	2,010
(自社品比率)(%)	(72.4)	(72.0)	(74.8)	(71.6)	-
薬粧品(OTC)	122	110	112	221	230
その他の分野(動物薬、食品・化学品、製薬用機械等)	123	101	83	192	167
工業所有権等収益	23	28	63	83	113

2-2 地域別輸出状況

(億円)

	9 月 中 間 期			3 月 期	
	1998年	1999年	2000年	2000年	2001年(予)
売上高	1,155	1,139	1,311	2,306	2,520
輸出高	162	168	215	347	400
北米	100	116	157	239	-
欧州	41	30	39	68	-
アジア他	21	21	19	40	-
売上高比率(%)	14.0	14.7	16.4	15.0	15.9

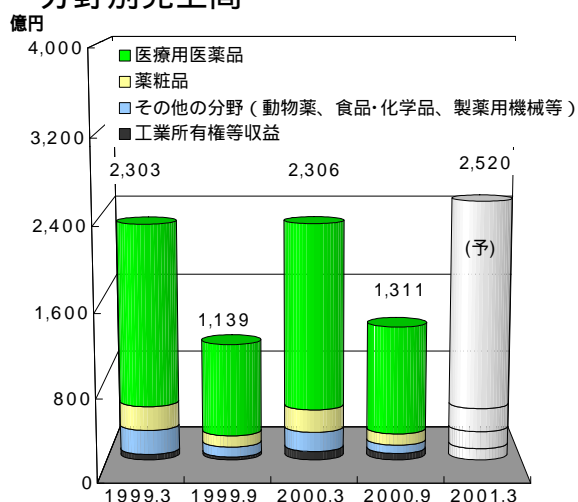
* 地域区分は以下のとおりであります。

北米：米国、カナダ

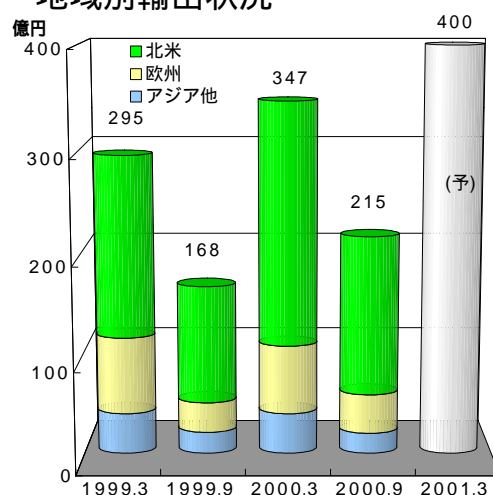
欧州：英国、フランス、ドイツ等

アジア他：東アジア・東南アジア諸国および中南米諸国等

分野別売上高



地域別輸出状況



2-3 医療用医薬品主力製品売上高

(億円)

製品名	概要	9 月 中 間 期				3 月 期	
		1998年	1999年	2000年	増減額	2000年	2001年(予)
セルベックス	胃炎・胃潰瘍治療剤	144	150	154	4	298	300
メチコパール	末梢性神経障害治療剤	124	129	148	20	250	280
グラケー	骨粗鬆症治療用ビタミンK2剤	57	61	67	6	120	135
イオメロン	非イオン性造影剤	63	59	55	3	108	105
ミオナール	筋緊張改善剤	46	45	51	6	88	95
ニトロールR	虚血性心疾患治療剤	40	37	38	1	73	70
アリセプト	アルツハイマー型痴呆治療剤	-	-	36	36	18	100
バリエット	プロトンポンプ阻害型抗潰瘍剤	26	29	35	6	60	75
アゼブチン	アレルギー性疾患治療剤	35	30	35	5	74	70
インヒベース	持続性ACE阻害剤	30	26	24	2	50	50
グルカゴンG・ノボ	消化管検査前処置・低血糖治療剤	-	18	23	5	39	45
ルリッド	持続型マクロライド系抗生剤	19	18	18	0	42	40
クリアクター	血栓溶解剤	3	4	4	0	9	10
アリセプト原薬輸出	アルツハイマー型痴呆治療剤	55	38	52	15	75	80
バリエット製剤バルク輸出	プロトンポンプ阻害型抗潰瘍剤	-	37	54	17	75	115
その他		244	219	260	41	432	440
医療用医薬品計		886	900	1,054	153	1,811	2,010

2-4 薬粧品主力製品グループ売上高

(億円)

製品グループ	主な製品	9 月 中 間 期				3 月 期	
		1998年	1999年	2000年	増減額	2000年	2001年(予)
チョコラBBグループ	ビタミンB2主剤「チョコラBB」等	38	35	42	7	71	84
ビタミンEグループ	天然型ビタミンE剤「ユベラックス」等	24	21	18	3	41	39
サクロングループ	緑の胃ぐすり「サクロン」等	19	17	15	1	35	34
ナボリングループ	活性型ビタミンB12主剤「ナボリン」等	12	10	8	2	19	18
バイエル品グループ	水虫薬「バイクリア」等	6	7	7	0	13	14
その他		23	20	22	2	41	41
薬粧品計		122	110	112	2	221	230

3. 売上原価の状況

3-1 売上原価の明細

(億円)

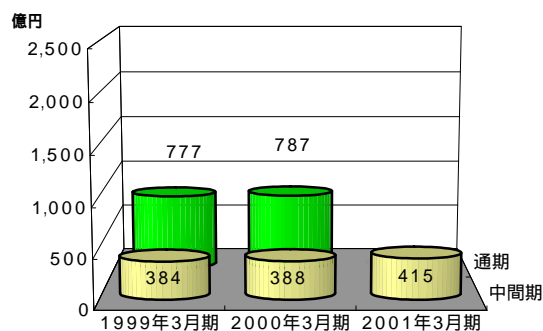
	9 月 中 間 期			3 月 期
	1998年	1999年	2000年	2000年
売上高	1,155	1,139	1,311	2,306
売上原価	384	388	415	787
期首製品・商品棚卸高(+)	114	99	125	99
当期製品製造原価(+)	216	224	218	439
返品調整引当金繰入額(+)	1	1	1	1
当期商品仕入高(+)	156	179	176	367
他勘定振替高(+)	2	2	9	9
期末製品・商品棚卸高(-)	100	115	112	125
売上原価率(%)	33.2	34.1	31.7	34.1
売上総利益	771	751	896	1,519

3-2 製造原価の明細

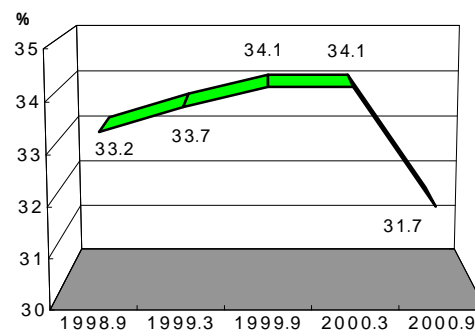
(億円)

	9 月 中 間 期			3 月 期
	1998年	1999年	2000年	2000年
当期製造総費用	260	240	231	473
原材料費	137	116	97	216
労務費	64	64	67	134
経費	59	60	67	123
期首仕掛品半製品棚卸高(+)	76	86	84	86
期末仕掛品半製品棚卸高(-)	87	94	85	84
他勘定振替高(+)	33	11	14	39
原価差額(+)	1	3	2	3
当期製品製造原価	216	224	218	439

売上原価



売上原価率



4. 販売費及び一般管理費の状況

4-1 研究開発費

(億円)

	9 月 中 間 期			3 月 期	
	1998年	1999年	2000年	2000年	2001年(予)
売上高	1,155	1,139	1,311	2,306	2,520
研究開発費	216	227	216	450	490
(海外比率) (%)	(31.4)	(27.4)	(26.2)	(27.4)	(30.6)
売上高比率 (%)	18.7	19.9	16.5	19.5	19.4

4-2 販売費及び一般管理費

(億円)

	9 月 中 間 期			3 月 期	
	1998年	1999年	2000年	2000年	2001年(予)
売上高	1,155	1,139	1,311	2,306	2,520
販売費及び一般管理費	358	330	351	681	685
人件費	169	161	174	332	-
販売費	85	79	94	198	-
管理費	104	90	83	152	-
売上高比率 (%)	31.0	29.0	26.7	29.5	27.2

4-3 販売費及び一般管理費 (研究開発費を含む)

(億円)

	9 月 中 間 期			3 月 期	
	1998年	1999年	2000年	2000年	2001年(予)
売上高	1,155	1,139	1,311	2,306	2,520
販売費及び一般管理費 (研究開発費を含む)	575	557	567	1,131	1,175
売上高比率 (%)	49.7	48.9	43.2	49.1	46.6

5. 従業員・人件費の状況

(人)

	1998年	1999年	2000年	2000年
	3月末	3月末	3月末	9月末
期末従業員数 (正社員数)	4,372	4,313	4,182	4,106
研究	1,010	1,049	1,040	1,032
生産	1,000	942	946	921
営業・管理	2,362	2,322	2,196	2,153
全社人件費 (億円)	623	630	625	325

* 2001年3月末は4,030人程度の従業員数を見込んでおります。

個別貸借対照表

1. 貸借対照表と当中間期のポイント

< 資産の部 >

(億円)

< 当中間期のポイント >

	2000年 3月末現在	構成比 %	2000年 9月末現在	構成比 %	前期比 %	増減額
流動資産	2,619	59.8	2,135	46.7	81.5	484
現金及び預金	264		373		141.5	109
受取手形	186		180		97.0	6
売掛金	823		889		108.0	66
有価証券	915		223		24.2	693
たな卸資産	252		244		96.8	8
預託金	48		48		100.0	-
繰延税金資産	67		94		138.8	26
その他の流動資産	69		89		129.7	20
貸倒引当金	5		4		85.0	1
固定資産	1,764	40.2	2,440	53.3	138.3	676
有形固定資産	693	15.8	661	14.4	95.4	32
建物	377		369		97.9	8
土地	105		105		100.0	-
その他	211		187		88.7	24
無形固定資産	69	1.6	70	1.5	100.4	0
ソフトウェア	65		64		99.4	0
特許権・電話加入権等	4		5		114.3	1
投資その他の資産	1,002	22.8	1,710	37.4	170.7	708
投資有価証券	51		743		1,445.7	692
関係会社株式	469		414		88.3	55
繰延税金資産	114		185		162.5	71
その他の投資	383		383		100.0	0
貸倒引当金	14		15		101.0	0
資産合計	4,383	100.0	4,575	100.0	104.4	193

現金及び預金

< 増加要因 >

- ・償還予定社債の資金手当

売掛金

< 増加要因 >

- ・売上高の増加

有価証券

- ・投資有価証券へ振替

繰延税金資産

< 増加要因 >

- ・未払事業税の増加
- ・賞与引当金の課税ベース拡大

有形固定資産

< 減少要因 >

- ・投資を上回る減価償却

投資有価証券

< 増加要因 >

- ・時価評価
- ・有価証券(流動)からの振替

繰延税金資産

< 増加要因 >

- ・退職給付信託の設定

< 負債及び資本の部 >

(億円)

< 当中間期のポイント >

	2000年 3月末現在	構成比 %	2000年 9月末現在	構成比 %	前期比 %	増減額
流動負債	572	13.1	682	14.9	119.1	110
支払手形	8		8		104.6	0
買掛金	79		71		89.6	8
一年以内償還予定社債	100		100		100.0	-
一年以内返済予定長期借入金	10		10		100.0	-
未払法人税等	76		167		219.5	91
未払消費税等	8		15		187.0	7
未払費用	143		130		90.7	13
売上割戻引当金	7		6		95.5	0
その他の引当金	10		9		84.6	2
その他の流動負債	131		165		126.4	35
固定負債	461	10.5	483	10.6	104.9	22
社債	100		100		100.0	-
転換社債	55		55		100.0	0
退職給与引当金	279		-		-	279
退職給付引当金	-		302		-	302
役員退職慰労引当金	19		17		88.0	2
子会社投資損失引当金	8		10		132.5	3
負債合計	1,033	23.6	1,165	25.5	112.8	132
資本金	449	10.2	449	9.8	100.0	0
法定準備金	620	14.1	623	13.6	100.6	4
資本準備金	551		551		100.0	0
利益準備金	68		72		105.3	4
剰余金	2,281	52.1	2,309	50.5	101.2	28
任意積立金	1,990		2,190		110.0	200
固定資産圧縮積立金	1		1		99.3	0
別途積立金	1,989		2,189		110.1	200
中間(当期)未処分利益	291		119		40.8	172
(うち中間(当期)純利益)	(120)		(65)		(54.3)	(55)
その他有価証券評価差額金	-		29	0.6	-	29
資本合計	3,350	76.4	3,410	74.5	101.8	60
負債及び資本合計	4,383	100.0	4,575	100.0	104.4	193

未払法人税等
< 増加要因 >
・退職給付信託の設定

退職給付引当金
< 増加要因 >
・退職給付会計導入に伴う退職給付費用の増加

中間(当期)未処分利益
< 減少要因 >
・前期における税効果会計適用の影響

2. 設備投資及び減価償却費の状況

2-1 資本的支出及び減価償却費

(億円)

	9 月 中 間 期		3 月 期	
	1999年	2000年	2000年	2001年(予)
資本的支出額	45	22	102	115
有形固定資産	23	12	77	-
無形固定資産	23	10	25	-
減価償却費	52	51	111	110

* 減価償却費は、有形固定資産および無形固定資産を合算して表示しております。

主要開発品

< 国内開発品状況 >

1. 申請中開発品 (剤形追加含む)

開発品コード	薬効/作用または分類	申請時期	剤形	オリジン
E2000 (剤形追加)	筋緊張改善剤 本剤は皮膚に貼付することにより経皮吸収され、中枢神経系に作用して骨格筋の緊張を緩和することで、こりと痛みの悪循環を断ち、種々の筋緊張症候を改善することが期待されています。	1997年3月	テープ剤	自社
E7155	MRI用造影剤 本剤はMRI(磁気共鳴画像)検査用のガドリニウム(Gd)系造影剤であり、多くの組織において病変部のコントラストを増強させることにより診断能を向上させます。特に肝臓病変におけるコントラストの増強度が高いことが期待されます。	2000年3月	注射	ブラック
アリセプト(E2020) (剤形追加)	アルツハイマー型痴呆治療剤 / アセチルコリンエステラーゼ阻害剤 本剤は既に錠剤で承認されていますが、お年寄りの方々の服用のしやすさを考慮し、細粒剤の剤形追加を申請しました。	2000年3月	細粒剤	自社

2. 臨床試験中開発品 フェーズ (効能追加含む)

開発品コード	薬効/作用または分類	申請予定時期	剤形	オリジン
T-614	抗リウマチ剤 本剤は炎症性のサイトカインの産生を抑制することにより、リンパ球と免疫グロブリンの増加を抑制します。慢性関節リウマチに対する改善作用が期待されています。	2002年	錠剤	富山化学
E6010 (効能追加)	肺塞栓の効能追加 本剤はt-PAの構造を遺伝子操作技術を用いて変換した第二世代t-PAです。オーファンドラッグに指定され、肺塞栓の適応をもつ初めてのt-PA製剤として期待されています。	2001年	注射	自社
E3810 (効能追加)	逆流性食道炎の長期投与の効能追加 本剤はすでに抗潰瘍剤として承認を取得していますが、逆流性食道炎の長期投与の効能追加のためにフェーズ 試験進行中です。	2001年	錠剤	自社

3. 臨床試験中開発品 フェーズ (効能追加含む)

開発品コード	薬効/作用または分類	剤形	オリジン
E3620	消化管機能改善剤/5-HT ₃ 受容体アンタゴニスト、5-HT ₄ 受容体アゴニスト 本剤はセロトニンのタイプ3受容体阻害作用とタイプ4受容体刺激作用を併せ持つ消化管機能改善剤であり、慢性胃炎、過敏性腸症候群などでみられる下痢、腹部膨満感、食欲不振などの症状の改善効果が期待されています。	錠剤	自社
KES524	肥満症治療剤/脳内セロトニンとノルアドレナリンの再取り込み阻害 本剤は脳内の神経伝達物質であるセロトニンとノルアドレナリンの再取り込み阻害に基づく中枢作用による満腹感の亢進と、体内のエネルギー消費の亢進により、体重の減少効果が期待されています。	カプセル剤	クノール
E6010 (効能追加)	脳塞栓の効能追加 本剤はt-PAの構造を遺伝子操作技術を用いて変換した新しいタイプの第二世代t-PAです。脳塞栓の適応をもつ初めてのt-PA製剤として期待されています。	注射	自社

< 海外開発品状況 >

1. 製造承認取得品 (効能追加含む)

製品名(開発品コード)	地域	承認時期	概要	剤形	オリジン
パリエット(E3810) (効能追加)	欧州連合	2000年10月	H.ピロリ除菌の効能追加 (抗生剤との併用療法) 本剤はすでに抗潰瘍剤として承認を取得していますが、抗生剤との併用によるH.ピロリ除菌療法が、EU15カ国で相互認証されました。	錠剤	自社

2. 臨床試験中開発品 フェーズ (効能追加含む)

開発品コード	地域	薬効/作用または分類	剤形	オリジン
E3810 (効能追加)	米国	H.ピロリ除菌の効能追加 (抗生剤との併用療法) 本剤はすでに抗潰瘍剤として承認を取得していますが、H.ピロリ除菌の効能追加のフェーズ 試験進行中です。	錠剤	自社
E2020 (効能追加)	米国	脳血管性痴呆の効能追加 本剤はすでに軽度および中等度のアルツハイマー型痴呆治療剤として承認を取得していますが、脳血管性痴呆の効能追加のためにフェーズ 試験進行中です。	錠剤	自社

3. 臨床試験中開発品 フェーズ (効能追加含む)

開発品コード	地域	薬効/作用または分類	剤形	オリジン
E5531	米国	敗血症治療剤/エンドトキシン拮抗剤 本剤はエンドトキシン受容体拮抗作用により、種々のグラム陰性菌からのエンドトキシンに対して有効性を示します。現在、有効な治療法が確立されていない敗血症治療剤として期待されています。	注射	自社
E3810 (効能追加)	米国	症候性逆流性食道炎の効能追加 本剤はすでに抗潰瘍剤として承認を取得していますが、症候性逆流性食道炎の効能追加のためにフェーズ 試験進行中です。	錠剤	自社
E2020 (効能追加)	米国	注意欠陥障害の効能追加 本剤はすでに軽度および中等度のアルツハイマー型痴呆治療剤として承認を取得していますが、注意欠陥障害の効能追加のためにフェーズ 試験進行中です。	錠剤	自社
E7070	米国 欧州	抗ガン剤 / 細胞分裂阻害剤 本剤は細胞周期のG1フェーズを阻害することにより、アポトーシス (自己細胞死) を誘導します。これまでにない新規メカニズムの固形ガン治療剤として期待されています。	注射	自社

< 導入品状況 >

領域 (開発品コード)	契約地域	導入時期	薬効/作用または分類	投与経路	オリジン
消化器 (TKS1044)	全世界	2000年 8月	H.ピロリ除菌剤 / 上部消化管感染症治療剤	経口	帝国化学産業
神経 (-)	国内	2000年10月	痙性斜頸治療剤 / B型ボツリヌス毒素	注射	エラン社 (アイルランド)

主要新発売品

1. エーザイ

< 薬粧品 (OTC) >

製品名	発売	概要
チョコラBBフレッシュ	2000年 4月	薬局・薬店に加え、コンビニエンスストア等で販売している、ビタミンB ₂ 配合の医薬部外品ドリンク剤です。肉体疲労時の栄養補給、滋養強壮に効果があります。
サクロンチュアブル	2000年 6月	口の中でかんで溶かす、服用感も爽やかなミント風味の胃ぐすりです。水なしで服用でき、胃のむかつきや不快感を改善します。
チョコラBBピュア	2000年 7月	皮膚や脂肪の代謝を促すビタミンB ₂ に、傷んだお肌の回復を助けるビタミンCを配合した錠剤です。にきび、肌あれなどの症状の緩和や、肉体疲労時のビタミンB ₂ 補給に効果があります。
ザーネうるおいジェル	2000年 9月	天然型ビタミンEとグリチルリチン酸二カリウム(消炎成分)を配合した薬用クリームジェルです。肌にすっとしみ込み、カサついた手・肌をみずみずしく保ちます。
ブリーズライト	2000年10月	鼻の通りをよくするプラスチックバー入りのテープです。テープに装着してある2本のプラスチックバーの反発力で鼻孔を引き上げ、通気率を約30%高めます。

2. 三光純薬

< 診断薬 >

製品名	薬価収載・発売日	概要
ピコルミKL-6	収載 1999年12月 発売 2000年 4月	本キットは、酵素免疫測定法を原理としたエイテストKL-6の改良キットです。電気化学発光免疫測定法を用い、血清中シアル化糖鎖抗原KL-6を短時間に、しかも広範囲に測定し間質性肺炎の鑑別診断、活動性の判定の診断補助に有用なマーカーです。
ピコルミCA・RF	収載 2000年 3月 発売 2000年 6月	本キットは、酵素免疫測定法を原理としたエイテストCA・RFの改良キットです。電気化学発光免疫測定法を用い、血清中の抗ガラクトース欠損IgG抗体を短時間に、しかも広範囲に測定し早期慢性関節リウマチ(早期RA)の診断補助に有用なキットです。

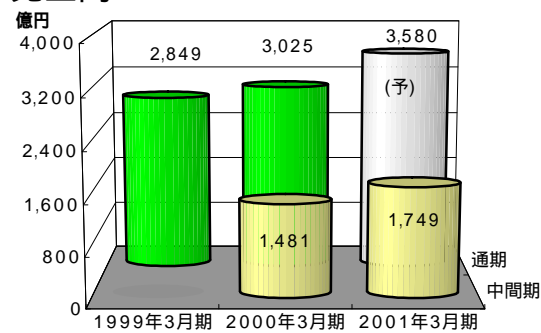
・連結財務ハイライト

	9 月 中 間 期			3 月 期	
	1999年	2000年	前年同期比%	2000年	2001年(予)
< 損益計算書項目 >					
売上高 (億円)	1,481	1,749	118.1	3,025	3,580
営業利益 (億円)	195	311	159.4	371	550
経常利益 (億円)	194	319	163.9	369	560
中間(当期)純利益 (億円)	27	89	327.2	113	210
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	18.3	59.8		38.0	70.8
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	18.2	59.3		37.7	-
< 貸借対照表項目 >					
総資産 (億円)	4,952	5,130		4,857	-
株主資本 (億円)	3,237	3,323		3,294	-
< その他 >					
株主資本当期純利益率 (ROE : 期首期末平均) (%)	1.7	5.4		3.5	-
総資本当期純利益率 (ROA : 期首期末平均) (%)	1.1	3.6		2.4	-
総資本回転率 (期首期末平均) (回)	0.62	0.70		0.64	-
株主資本比率 (%)	65.4	64.8		67.8	-
連結子会社数	35	35		35	-

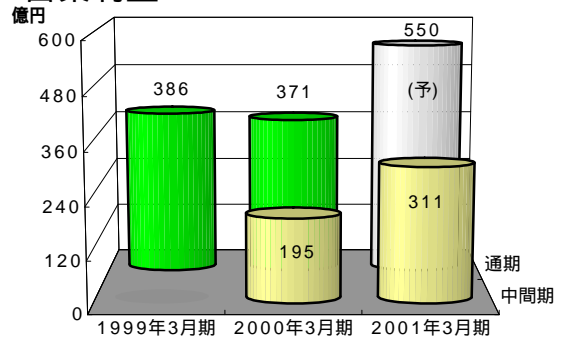
* 9月中間期の1株当たり中間純利益、潜在株式調整後1株当たり中間純利益、ROEおよびROAについては、中間純利益を2倍にして算出しております。

* 9月中間期の総資本回転率については、中間売上高を2倍にして算出しております。

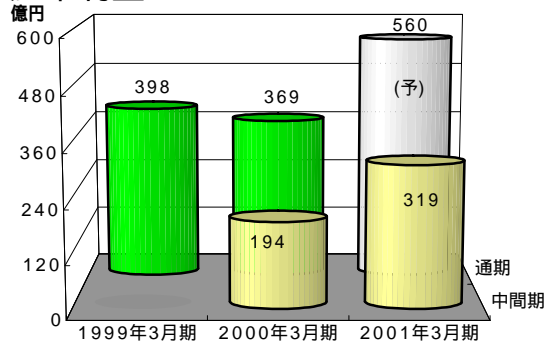
売上高



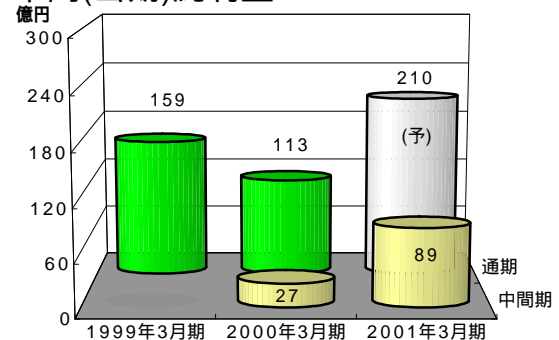
営業利益



経常利益



中間(当期)純利益



連結損益計算書

1. 損益計算書と当中間期のポイント

(億円)

< 当中間期のポイント >

	1999年 9月中間期	売上比 %	2000年 9月中間期	売上比 %	前年同期比 %	増減額
売上高	1,481	100.0	1,749	100.0	118.1	268
売上原価	447	30.2	491	28.0	109.7	44
返品調整引当金戻入額	1	0.0	1	0.0	171.5	0
売上総利益	1,035	69.8	1,260	72.0	121.8	225
研究開発費	237	15.9	226	12.9	95.3	11
販売費及び一般管理費	603	40.7	723	41.3	120.0	121
営業利益	195	13.2	311	17.8	159.4	116
営業外収益	22	1.5	20	1.1	90.7	2
受取利息及び配当金	11		14			3
持分法による投資利益	2		0			2
その他の営業外収益	9		6			3
営業外費用	23	1.6	12	0.7	54.4	10
支払利息	5		5			1
その他の営業外費用	18		7			11
経常利益	194	13.1	319	18.2	163.9	124
特別利益	3	0.2	16	0.9	555.4	13
固定資産売却益	0		2			1
退職給付信託設定益	-		14			14
その他の特別利益	2		0			2
特別損失	104	7.0	172	9.8	166.0	69
退職給付会計基準変更時差異償却	-		151			151
ビタミンE訴訟関連損失	97		16			82
その他の特別損失	6		5			1
税金等調整前中間純利益	93	6.3	162	9.3	173.3	69
法人税、住民税及び事業税	105	7.1	181	10.4	171.6	76
法人税等調整額	39	2.6	108	6.2		69
少数株主利益(減算)	-		0	0.0		0
少数株主損失(加算)	0	0.0	-			0
中間純利益	27	1.8	89	5.1	327.2	62

売上高

- < 増加要因 >
- ・米国におけるアシフェックスの伸長
 - ・国内外におけるアリセプトの伸長

売上原価率

- < 改善要因 >
- ・アリセプト、アシフェックス伸長によるプロダクトミックスの好転

販売費及び一般管理費

- < 増加要因 >
- ・米国におけるアシフェックス販売費用の増加
 - ・国内における退職給付費用の増加

退職給付信託設定益

- ・信託した保有株式の簿価と時価の差額

退職給付会計基準変更時差異償却

- ・退職給付信託の設定

法人税、住民税及び事業税

- < 増加要因 >
- ・退職給付信託の設定

2. 事業の種類別セグメント情報

2-1 事業の種類別売上高

(億円)

	9 月 中 間 期		3 月 期	
	1999年	2000年	2000年	2001年(予)
売上高	1,481	1,749	3,025	3,580
医薬品分野	1,314	1,606	2,709	-
その他の分野	167	144	316	-

2-2 事業の種類別営業利益

(億円)

	9 月 中 間 期		3 月 期	
	1999年	2000年	2000年	2001年(予)
営業利益	195	311	371	550
医薬品分野	227	366	459	-
その他の分野	7	12	11	-
消去又は全社	38	42	77	-

3. 所在地別セグメント情報

3-1 所在地別売上高

(億円)

	9 月 中 間 期		3 月 期	
	1999年	2000年	2000年	2001年(予)
売上高	1,481	1,749	3,025	3,580
日本	1,111	1,235	2,235	-
北米	305	426	646	-
欧州	54	67	115	-
アジア他	11	21	28	-

3-2 所在地別営業利益

(億円)

	9 月 中 間 期		3 月 期	
	1999年	2000年	2000年	2001年(予)
営業利益	195	311	371	550
日本	235	372	471	-
北米	10	3	5	-
欧州	8	3	10	-
アジア他	1	2	1	-
消去又は全社	42	64	86	-

* 日本以外の地域区分は、以下のとおりであります。
 北米：米国、カナダ
 欧州：英国、フランス、ドイツ等
 アジア他：東アジア・東南アジア諸国および中南米諸国等

4. 連結海外売上高

(億円)

	9 月 中 間 期		3 月 期	
	1999年	2000年	2000年	2001年(予)
売上高	1,481	1,749	3,025	3,580
海外売上高	432	574	903	-
北米	325	448	674	-
欧州	74	90	164	-
アジア他	33	36	66	-
海外売上高比率(%)	29.2	32.8	29.9	-

5. グローバル品売上高

5-1 アリセプト地域別売上高

地域	通貨	9 月 中 間 期		3 月 期	
		1999年	2000年	2000年	2001年(予)
日本	億円	-	36	18	100
米国	億円	219	222	476	521
	(百万US\$)	(187)	(207)	(427)	(485)
英国	億円	5	6	11	-
	(百万£)	(3)	(3)	(6)	-
ドイツ	億円	9	11	18	-
	(百万DM)	(14)	(21)	(31)	-
フランス	億円	22	27	48	-
	(百万Fr)	(119)	(179)	(276)	-
欧州計	億円	37	43	78	86
アジア	億円	2	5	5	8
総計	億円	258	306	576	715

*2000年9月中間期の換算レートは、期中平均の107.17円/US\$、161.31円/£、50.43円/DM、15.04円/Frを用いております。

5-2 パリエット/アシフェックス地域別売上高

地域	通貨	9 月 中 間 期		3 月 期	
		1999年	2000年	2000年	2001年(予)
日本	億円	29	34	59	75
米国	億円	43	177	99	413
	(百万US\$)	(37)	(165)	(89)	(385)
英国	億円	6	14	18	-
	(百万£)	(3)	(9)	(10)	-
ドイツ	億円	4	4	8	-
	(百万DM)	(6)	(7)	(14)	-
欧州計	億円	10	18	26	36
アジア	億円	-	1	0	3
総計	億円	83	230	184	527

*2000年9月中間期の換算レートは、期中平均の107.17円/US\$、161.31円/£、50.43円/DMを用いております。

6. 欧米医薬品事業【個別】

6-1 Eisai Inc. (米国) / 医薬品の臨床研究・製造・販売

(億円)

	9 月 中 間 期		3 月 期	
	1999年	2000年	2000年	2001年(予)
売上高	288	427	630	-
営業利益	8	5	4	-
当期(中間)純利益	6	4	6	-

* 当中間期より、当社との新たな取引価格を設定

6-2 Eisai Ltd. (英国) / 医薬品の臨床研究・販売

(億円)

	9 月 中 間 期		3 月 期	
	1999年	2000年	2000年	2001年(予)
売上高	15	23	36	-
営業利益	6	0	8	-
当期(中間)純利益	6	0	7	-

6-3 Eisai S.A. (フランス) / 医薬品の販売

(億円)

	9 月 中 間 期		3 月 期	
	1999年	2000年	2000年	2001年(予)
売上高	29	27	60	-
営業利益	1	3	4	-
当期(中間)純利益	1	3	3	-

6-4 Eisai GmbH (ドイツ) / 医薬品の販売

(億円)

	9 月 中 間 期		3 月 期	
	1999年	2000年	2000年	2001年(予)
売上高	13	16	28	-
営業利益	4	1	7	-
当期(中間)純利益	5	3	7	-

7. 販売費及び一般管理費の状況

7-1 研究開発費

(億円)

	9 月 中 間 期		3 月 期	
	1999年	2000年	2000年	2001年(予)
売上高	1,481	1,749	3,025	3,580
研究開発費	237	226	467	510
売上高比率 (%)	15.9	12.9	15.4	14.2

7-2 販売費及び一般管理費

(億円)

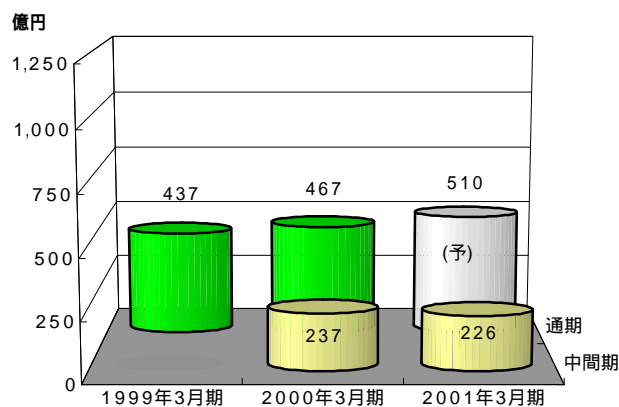
	9 月 中 間 期		3 月 期	
	1999年	2000年	2000年	2001年(予)
売上高	1,481	1,749	3,025	3,580
販売費及び一般管理費	603	723	1,271	1,520
人件費	218	230	452	-
販売費	273	390	607	-
管理費	107	98	202	-
その他	4	5	9	-
売上高比率 (%)	40.7	41.3	42.0	42.5

7-3 販売費及び一般管理費 (研究開発費を含む)

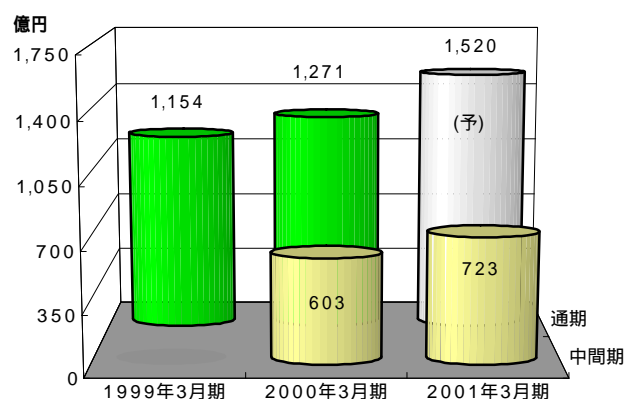
(億円)

	9 月 中 間 期		3 月 期	
	1999年	2000年	2000年	2001年(予)
売上高	1,481	1,749	3,025	3,580
販売費及び一般管理費 (研究開発費を含む)	839	949	1,738	2,030
売上高比率 (%)	56.6	54.2	57.4	56.7

研究開発費



販売費及び一般管理費



連結貸借対照表

1. 貸借対照表と当中間期のポイント

<資産の部>

(億円)

<当中間期のポイント>

	2000年 3月末現在	構成比 %	2000年 9月末現在	構成比 %	前期比 %	増減額
流動資産	3,124	64.3	2,728	53.2	87.3	397
現金及び預金	491		746			255
受取手形及び売掛金	1,075		1,103			29
有価証券	993		269			724
たな卸資産	340		323			17
繰延税金資産	97		139			42
その他	134		153			19
貸倒引当金	6		6			0
固定資産	1,672	34.4	2,399	46.7	143.5	727
有形固定資産	1,095	22.5	1,062	20.7	96.9	34
建物及び構築物	587		573			13
機械装置及び運搬具	228		216			12
土地	191		190			0
建設仮勘定	15		11			5
その他	75		71			4
無形固定資産	80	1.7	79	1.5	98.5	1
投資その他の資産	496	10.2	1,258	24.5	253.5	762
投資有価証券	57		777			720
長期貸付金	2		2			0
繰延税金資産	118		163			45
その他	324		320			3
貸倒引当金	4		5			0
繰延資産	5	0.1	4	0.1	79.5	1
為替換算調整勘定	55	1.2	-	-	-	55
資産合計	4,857	100.0	5,130	100.0	105.6	274

現金及び預金

<増加要因>

- ・米国医薬品事業規模の拡大
- ・親会社における社債償還の資金手当

有価証券

- ・投資有価証券への振替

繰延税金資産

<増加要因>

- ・未払事業税の増加

有形固定資産

<減少要因>

- ・投資を上回る減価償却

投資有価証券

- ・有価証券からの振替

繰延税金資産

<増加要因>

- ・親会社の退職給付信託の設定

為替換算調整勘定

- ・当中間期より資本の部に表示

< 負債、少数株主持分及び資本の部 >

(億円)

< 当中間期のポイント >

	2000年 3月末現在	構成比 %	2000年 9月末現在	構成比 %	前期比 %	増減額
流動負債	969	19.9	1,195	23.3	123.3	226
支払手形及び買掛金	142		127			15
短期借入金	75		76			1
一年以内返済予定長期借入金	16		16			0
一年以内償還予定社債	100		100			-
未払金	214		309			95
未払法人税等	80		167			88
未払費用	225		219			6
売上割戻引当金	7		114			107
その他の引当金	10		8			2
その他	101		59			43
固定負債	499	10.3	518	10.1	103.8	19
社債	101		101			-
転換社債	55		55			0
長期借入金	1		1			1
繰延税金負債	11		12			0
退職給与引当金	304		-			304
退職給付引当金	-		327			327
役員退職慰労引当金	22		19			4
その他	5		5			0
負債合計	1,468	30.2	1,713	33.4	116.7	245
少数株主持分	95	2.0	95	1.8	99.5	1
資本金	449		449			0
資本準備金	551		551			0
連結剰余金	2,294		2,349			54
その他有価証券評価差額金	-		30			30
為替換算調整勘定	-		55			55
自己株式	0		1			1
資本合計	3,294	67.8	3,323	64.8	100.9	29
負債、少数株主持分 及び資本合計	4,857	100.0	5,130	100.0	105.6	274

未払法人税等

< 増加要因 >

- ・退職給付信託の設定による課税所得の増加

未払金・売上割戻引当金

< 増加要因 >

- ・米国医薬品事業規模の拡大

退職給与引当金

- ・退職給付引当金への振替

退職給付引当金

< 増加要因 >

- ・退職給付会計導入に伴う退職給付費用の増加

為替換算調整勘定

- ・当中間期より資本の部に表示

2. 資本的支出及び減価償却費の状況

2-1 資本的支出及び減価償却費

(億円)

	9 月 中 間 期		3 月 期	
	1999年	2000年	2000年	2001年(予)
資本的支出額	79	40	163	165
有形固定資産	56	29	130	-
無形固定資産	23	11	33	-
減価償却費	70	72	151	150

* 減価償却費は、有形固定資産および無形固定資産を合算して表示しております。

3. 社債の状況

3-1 普通社債

2000年9月30日現在(億円)

銘柄	発行総額	未償還残高	償還期限	利率
第3回無担保社債 1995年12月14日発行	100	100	2000年 12月14日	% 年2.10
第4回無担保社債 1995年12月14日発行	100	100	2001年 12月14日	% 年2.40
物上担保附社債 2000年3月29日発行	1	1	2004年 3月29日	% 年1.50

3-2 転換社債

2000年9月30日現在(億円)

銘柄	発行総額	転換額	転換率	未償還残高	償還期限	転換価格	利率
第4回無担保転換社債 1995年11月16日発行	100	45	% 45.1	55	2003年 3月31日	円 1,728.60	% 年0.60

4. 株式の状況

4-1 発行株式数・株主数の状況

2000年9月30日現在

会社が発行する株式総数	期末発行済株式数	株主数	株主1人当たりの平均持株数
700,000,000株	296,451,253株	19,857人	14,929株

4-2 大株主の状況

2000年9月30日現在

株主名	持株数	持株比率
日本生命保険相互会社	16,364千株	5.52%
株式会社あさひ銀行	14,765千株	4.98%
株式会社富士銀行	12,848千株	4.33%
ザ チェースマンハッタンバンク エヌエイ ロンドン エスエル オムニバス アカUNT	10,966千株	3.70%
第一生命保険相互会社	10,300千株	3.47%
住友生命保険相互会社	8,844千株	2.98%
住友信託銀行株式会社(信託口)	8,839千株	2.98%
株式会社第一勧業銀行	7,857千株	2.65%
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	7,597千株	2.56%
エーザイ従業員持株会	7,592千株	2.56%

4-3 所有者別株主数推移

	2000年3月期	比率	2000年9月中間期	比率	増減
金融機関	134人	0.6%	142人	0.7%	8人
証券会社	33人	0.1%	31人	0.2%	2人
その他の法人	1,219人	5.3%	1,162人	5.9%	57人
外国法人等	369人	1.6%	404人	2.0%	35人
個人・その他	21,469人	92.4%	18,118人	91.2%	3,351人
合計	23,224人	100.0%	19,857人	100.0%	3,367人

4-4 所有者別所有株式数推移

	2000年3月期	比率	2000年9月中間期	比率	増減
金融機関	142,035千株	47.9%	143,727千株	48.5%	1,691千株
証券会社	872千株	0.3%	1,692千株	0.5%	819千株
その他の法人	23,127千株	7.8%	22,227千株	7.5%	900千株
外国法人等	77,338千株	26.1%	84,126千株	28.4%	6,787千株
個人・その他	53,076千株	17.9%	44,678千株	15.1%	8,397千株
合計	296,450千株	100.0%	296,451千株	100.0%	0千株

*株式数は千株未満を切捨て表示いたしました。

連結キャッシュ・フロー計算書

(億円)

<当中間期のポイント>

	9 月 中 間 期			3 月 期
	1999年	2000年	増減額	2000年
税金等調整前中間(当期)純利益	93	162	69	255
減価償却費	70	72	3	151
その他の非キャッシュ損益項目	6	197	191	52
営業資産・負債の増減	17	28	45	28
その他	211	61	150	113
(小計)	362	519	157	600
利息等の支払および受取額	8	9	1	17
ビタミンE訴訟関連損失の支払額	2	3	0	97
法人税等の支払額	148	93	54	248
営業活動によるキャッシュ・フロー	220	432	212	272
有形・無形固定資産の取得	79	66	13	163
その他現事業維持のための支出	6	2	7	18
有価証券等の取得	118	208	90	251
有価証券等の売却	168	141	27	316
その他	28	156	185	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	7	288	281	40
配当金の支払	34	34	0	64
長期資金の借入・返済	0	1	0	101
短期資金の借入・返済	1	1	0	11
その他	0	1	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	34	35	1	154
現金及び現金同等物に係る換算差額	36	2	34	24
現金及び現金同等物の増加額	143	108	36	53
現金及び現金同等物期首残高	469	526	56	469
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	3	-	3	3
現金及び現金同等物期末残高	616	633	18	526

・退職給付会計基準の移行時
差異の償却
・米国医薬品事業における売上
割戻引当金の増加

・親会社における社債償還へ向
けた定期預金運用期間の設定

	9 月 中 間 期			3 月 期
	1999年	2000年	増減額	2000年
フリー・キャッシュ・フロー	136	368	232	126

*フリー・キャッシュ・フロー

= (営業活動によるキャッシュ・フロー) - (資本的支出 + その他現事業維持のための支出)

子会社・関連会社

1. 連結子会社(35社)

2000年9月30日現在

会社名	所在地	資本金	持株比率(%)	主な事業内容
【国内14社】				
三光純薬株式会社	東京都千代田区	5,262 百万円	50.59	診断用医薬品等の製造・販売
サンノーバ株式会社	群馬県尾島町	927 百万円	79.28	医薬品の製造・販売
エルメッド エーザイ株式会社	東京都豊島区	450 百万円	100.00	医薬品の販売
株式会社エランド	東京都文京区	400 百万円	100.00	不動産の管理
株式会社カン研究所	京都府京都市	70 百万円	100.00	医薬品の探索研究
エーザイ物流株式会社	神奈川県厚木市	60 百万円	100.00	医薬品の搬送
株式会社クリニカル・サブライ	岐阜県川島町	80 百万円	84.80	医療用具の製造・販売
タケハヤ株式会社	東京都文京区	68 百万円	82.17	印刷、業務サービス
ヘルス株式会社	東京都豊島区	64 百万円	75.00	製薬用機械、医薬部外品等の販売
エーザイ生科研株式会社	東京都文京区	50 百万円	70.00	農業用資材の製造・販売
株式会社カワシマ商事	岐阜県川島町	50 百万円	63.16	給食、業務サービス
株式会社精案社	東京都豊島区	30 百万円	50.00	広告宣伝物等の企画・制作・販売
ダイメック株式会社	千葉県市川市	30 百万円	84.80	医療用具の製造・販売
株式会社ヒサカタ	東京都文京区	10 百万円	82.17	保険代理サービス
【海外21社】				
Eisai Corporation of North America	米国ニュージャージー	179,100 千US\$	100.00	米国持株会社
Eisai Inc.	米国ニュージャージー	83,600 千US\$	100.00	医薬品の臨床研究・製造・販売
Eisai Research Institute of Boston, Inc.	米国マサチューセッツ	65,300 千US\$	100.00	医薬品の探索研究、治験用原薬の工業化研究・製造
Eisai U.S.A., Inc.	米国テキサス	29,500 千US\$	100.00	化学品の製造・販売、製薬用機械等の販売
Eisai Ltd.	英国ロンドン	15,549 千£	100.00	医薬品の臨床研究・販売
Eisai London Research Laboratories Ltd.	英国ロンドン	12,000 千£	100.00	医薬品の探索研究
Eisai Pharma-Chem Europe Ltd.	英国ロンドン	100 千£	100.00	化学品の販売支援
Eisai Europe Ltd.	英国ロンドン	3,825 千£	100.00	-
Eisai GmbH	ドイツ フランクフルト	15,000 千DM	100.00	医薬品の販売
Eisai Machinery GmbH	ドイツ ケルン	2,500 千DM	100.00	製薬用機械の製造・販売
Eisai S.A.	フランス パリ	130,000 千Fr	100.00	医薬品の販売
Eisai B.V.	オランダ アムステルダム	1,200 千蘭GL	100.00	医薬品の製造・販売
P.T. Eisai Indonesia	インドネシア ジャカルタ	5,000 千US\$	79.60	医薬品の製造・販売
Eisai Asia Regional Services Pte. Ltd.	シンガポール	26,400 千S\$	100.00	医薬品の販売支援、経営サービス
Eisai (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア ペタリンジャヤ	470 千M\$	98.09	医薬品の販売
Eisai (Thailand) Marketing Co., Ltd.	タイ バンコク	11,000 千B	49.90	医薬品の製造・販売
Eisai Hong Kong Co., Ltd.	香港	500 千HK\$	100.00	医薬品の製造・販売
衛采製薬股份有限公司	台湾台北市	250,000 千NT\$	100.00	医薬品の製造・販売
維采股份有限公司	台湾台北市	20,000 千NT\$	100.00	医薬品の販売
衛材(蘇州)製薬有限公司	中国江蘇省	139,274 千元	100.00	医薬品の製造・販売
Eisai Korea Inc.	韓国ソウル	3,512 百万W	100.00	医薬品の販売

* 持株比率には間接所有分を含んでおります。

* Eisai Europe Ltd.は、登記上存続しております。

* タケハヤ株式会社は2000年10月1日付で、株式会社ヒサカタを吸収合併いたしました。

2. 持分法適用非連結子会社(1社)

2000年9月30日現在

会社名	所在地	資本金	持株比率(%)	主な事業内容
【海外1社】				
瀋陽衛材製薬有限公司	中国遼寧省	13,790 千元	70.96	医薬品の製造・販売

3. 持分法適用関連会社(5社)

2000年9月30日現在

会社名	所在地	資本金	持株比率(%)	主な事業内容
【国内2社】				
ブラッコ・エーザイ株式会社	東京都文京区	340 百万円	49.00	造影剤の輸入・製造・販売
株式会社学園商事	茨城県つくば市	20 百万円	37.81	給食、業務サービス、造園
【海外3社】				
Eisai-Novartis GmbH & Co. KG	ドイツ ニュールンベルグ	2,500 千DM	50.00	-
Eisai-Novartis Verwaltungs GmbH	ドイツ ニュールンベルグ	50 千DM	50.00	-
Hi-Eisai Pharmaceutical Inc.	フィリピン マニラ	25,000 千PhP	49.90	医薬品の販売

* 持株比率には間接所有分を含んでおります。

* Eisai-Novartis GmbH & Co. KGおよびEisai-Novartis Verwaltungs GmbHは、登記上存続しております。

個別財務ハイライト

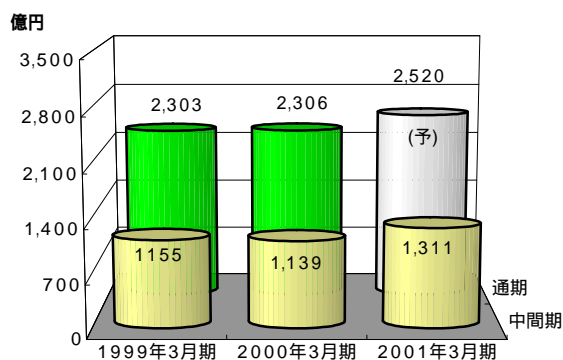
	9 月 中 間 期				3 月 期	
	1998年	1999年	2000年	前年同期比%	2000年	2001年(予)
< 損益計算書項目 >						
売上高 (億円)	1,155	1,139	1,311	115.1	2,306	2,520
営業利益 (億円)	197	194	330	170.0	387	540
経常利益 (億円)	136	194	335	172.9	384	545
中間(当期)純利益 (億円)	57	37	65	177.8	120	165
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	38.7	24.8	44.1		40.6	55.7
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	38.4	24.6	43.7		40.3	-
< 貸借対照表項目 >						
総資産 (億円)	4,078	4,475	4,575		4,383	-
株主資本 (億円)	3,061	3,295	3,410		3,350	-
< その他 >						
株主資本当期純利益率 (ROE : 期首期末平均) (%)	3.8	2.3	3.9		3.7	-
総資本当期純利益率 (ROA : 期首期末平均) (%)	2.8	1.7	2.9		2.8	-
総資本回転率 (期首期末平均) (回)	0.56	0.52	0.59		0.53	-

* 1999年9月中間期より税効果会計を適用しております。

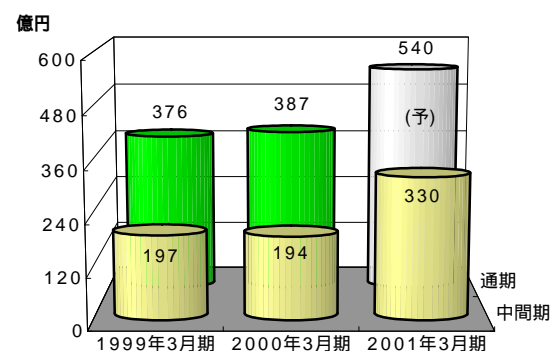
* 9月中間期の1株当たり中間純利益、潜在株式調整後1株当たり中間純利益、ROEおよびROAについては、中間純利益を2倍にして算出しております。

* 9月中間期の総資本回転率については、中間売上高を2倍して算出しております。

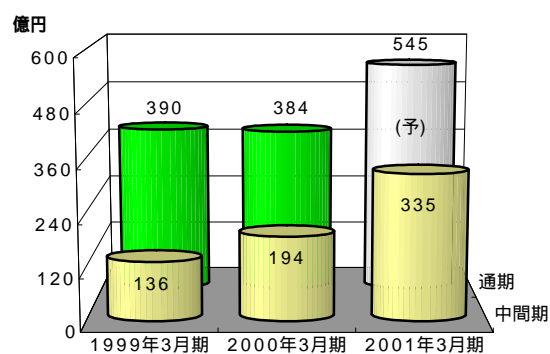
売上高



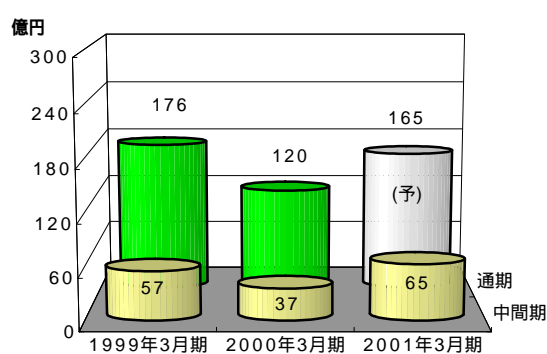
営業利益



経常利益



中間(当期)純利益



個別損益計算書

1. 損益計算書と当中間期のポイント

(億円)

<当中間期のポイント>

	1999年 9月中間期	売上比 %	2000年 9月中間期	売上比 %	前年同期比 %	増減額
売上高	1,139	100.0	1,311	100.0	115.1	172
売上原価	389	34.1	416	31.7	107.0	27
返品調整引当金戻入額	1	0.0	1	0.0		0
売上総利益	751	65.9	896	68.3	119.4	145
研究開発費	227	19.9	216	16.5	95.1	11
販売費及び一般管理費	330	29.0	351	26.7	106.3	21
営業利益	194	17.0	330	25.1	170.0	136
営業外収益	19	1.6	15	1.1	77.9	4
受取利息及び配当金	9		9			0
その他の営業外収益	10		6			4
営業外費用	19	1.6	9	0.6	46.8	10
支払利息	4		3			1
その他の営業外費用	15		6			9
経常利益	194	17.0	335	25.6	172.9	141
特別利益	3	0.3	15	1.1	486.0	12
固定資産売却益	0		0			0
投資有価証券売却益	1		-			1
退職給付信託設定益	-		14			14
貸倒引当金戻入額	2		1			1
特別損失	99	8.7	229	17.5	230.6	130
固定資産処分損	2		2			0
子会社株式評価損失	-		56			56
退職給付会計基準変更時差異償却	-		151			151
ビタミンE訴訟関連損失	97		16			82
その他の特別損失	-		5			5
税引前中間純利益	98	8.6	121	9.2	123.9	23
法人税、住民税及び事業税	95	8.3	174	13.2	183.7	79
法人税等調整額	34	2.9	118	9.0		84
中間純利益	37	3.2	65	5.0	177.8	29
前期繰越利益	59		53			6
過年度税効果調整額	143		-			143
税効果会計適用に伴う 固定資産圧縮積立金取崩額	1		-			1
中間未処分利益	240		119			121

売上高
<増加要因>
・国内アリセプトの伸長
・工業所有権等収益の増加
・パリエット/アシフェックスの製剤バルク輸出の増加
・アリセプト原薬輸出の増加

売上原価率
<改善要因>
・プロダクトミックスの好転
・工業所有権等収益の増加

子会社株式評価損失
・三光純薬(株)

法人税、住民税及び事業税
<増加要因>
・退職給付信託の設定

2. 売上高の状況

2-1 分野別売上高

(億円)

	9 月 中 間 期			3 月 期	
	1998年	1999年	2000年	2000年	2001年(予)
売上高	1,155	1,139	1,311	2,306	2,520
医薬品分野	1,008	1,010	1,165	2,032	2,240
医療用医薬品	886	900	1,054	1,811	2,010
(自社品比率)(%)	(72.4)	(72.0)	(74.8)	(71.6)	-
薬粧品(OTC)	122	110	112	221	230
その他の分野(動物薬、食品・化学品、製薬用機械等)	123	101	83	192	167
工業所有権等収益	23	28	63	83	113

2-2 地域別輸出状況

(億円)

	9 月 中 間 期			3 月 期	
	1998年	1999年	2000年	2000年	2001年(予)
売上高	1,155	1,139	1,311	2,306	2,520
輸出高	162	168	215	347	400
北米	100	116	157	239	-
欧州	41	30	39	68	-
アジア他	21	21	19	40	-
売上高比率(%)	14.0	14.7	16.4	15.0	15.9

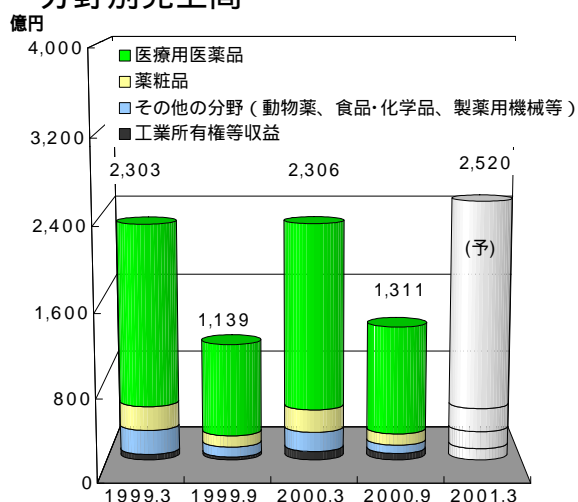
* 地域区分は以下のとおりであります。

北米：米国、カナダ

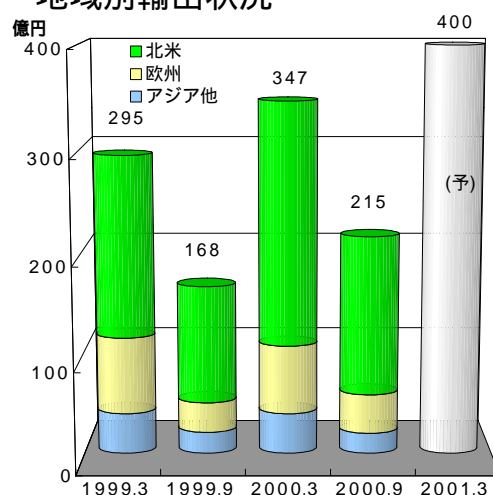
欧州：英国、フランス、ドイツ等

アジア他：東アジア・東南アジア諸国および中南米諸国等

分野別売上高



地域別輸出状況



2-3 医療用医薬品主力製品売上高

(億円)

製品名	概要	9 月 中 間 期				3 月 期	
		1998年	1999年	2000年	増減額	2000年	2001年(予)
セルベックス	胃炎・胃潰瘍治療剤	144	150	154	4	298	300
メチコパール	末梢性神経障害治療剤	124	129	148	20	250	280
グラケー	骨粗鬆症治療用ビタミンK2剤	57	61	67	6	120	135
イオメロン	非イオン性造影剤	63	59	55	3	108	105
ミオナール	筋緊張改善剤	46	45	51	6	88	95
ニトロールR	虚血性心疾患治療剤	40	37	38	1	73	70
アリセプト	アルツハイマー型痴呆治療剤	-	-	36	36	18	100
バリエット	プロトンポンプ阻害型抗潰瘍剤	26	29	35	6	60	75
アゼブチン	アレルギー性疾患治療剤	35	30	35	5	74	70
インヒベース	持続性ACE阻害剤	30	26	24	2	50	50
グルカゴンG・ノボ	消化管検査前処置・低血糖治療剤	-	18	23	5	39	45
ルリッド	持続型マクロライド系抗生剤	19	18	18	0	42	40
クリアクター	血栓溶解剤	3	4	4	0	9	10
アリセプト原薬輸出	アルツハイマー型痴呆治療剤	55	38	52	15	75	80
バリエット製剤バルク輸出	プロトンポンプ阻害型抗潰瘍剤	-	37	54	17	75	115
その他		244	219	260	41	432	440
医療用医薬品計		886	900	1,054	153	1,811	2,010

2-4 薬粧品主力製品グループ売上高

(億円)

製品グループ	主な製品	9 月 中 間 期				3 月 期	
		1998年	1999年	2000年	増減額	2000年	2001年(予)
チョコラBBグループ	ビタミンB2主剤「チョコラBB」等	38	35	42	7	71	84
ビタミンEグループ	天然型ビタミンE剤「ユベラックス」等	24	21	18	3	41	39
サクロングループ	緑の胃ぐすり「サクロン」等	19	17	15	1	35	34
ナボリングループ	活性型ビタミンB12主剤「ナボリン」等	12	10	8	2	19	18
バイエル品グループ	水虫薬「バイクリア」等	6	7	7	0	13	14
その他		23	20	22	2	41	41
薬粧品計		122	110	112	2	221	230

3. 売上原価の状況

3-1 売上原価の明細

(億円)

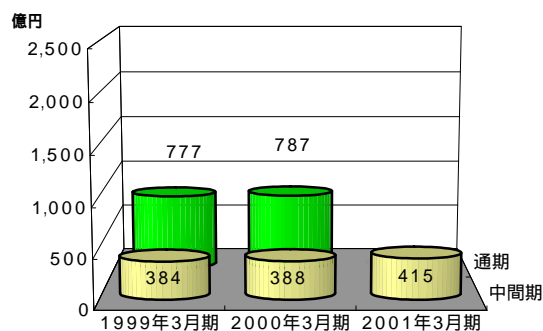
	9 月 中 間 期			3 月 期
	1998年	1999年	2000年	2000年
売上高	1,155	1,139	1,311	2,306
売上原価	384	388	415	787
期首製品・商品棚卸高(+)	114	99	125	99
当期製品製造原価(+)	216	224	218	439
返品調整引当金繰入額(+)	1	1	1	1
当期商品仕入高(+)	156	179	176	367
他勘定振替高(+)	2	2	9	9
期末製品・商品棚卸高(-)	100	115	112	125
売上原価率(%)	33.2	34.1	31.7	34.1
売上総利益	771	751	896	1,519

3-2 製造原価の明細

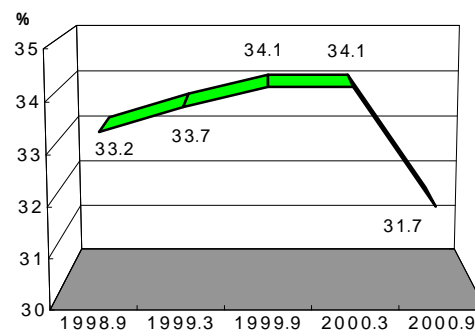
(億円)

	9 月 中 間 期			3 月 期
	1998年	1999年	2000年	2000年
当期製造総費用	260	240	231	473
原材料費	137	116	97	216
労務費	64	64	67	134
経費	59	60	67	123
期首仕掛品半製品棚卸高(+)	76	86	84	86
期末仕掛品半製品棚卸高(-)	87	94	85	84
他勘定振替高(+)	33	11	14	39
原価差額(+)	1	3	2	3
当期製品製造原価	216	224	218	439

売上原価



売上原価率



4. 販売費及び一般管理費の状況

4-1 研究開発費

(億円)

	9 月 中 間 期			3 月 期	
	1998年	1999年	2000年	2000年	2001年(予)
売上高	1,155	1,139	1,311	2,306	2,520
研究開発費	216	227	216	450	490
(海外比率) (%)	(31.4)	(27.4)	(26.2)	(27.4)	(30.6)
売上高比率 (%)	18.7	19.9	16.5	19.5	19.4

4-2 販売費及び一般管理費

(億円)

	9 月 中 間 期			3 月 期	
	1998年	1999年	2000年	2000年	2001年(予)
売上高	1,155	1,139	1,311	2,306	2,520
販売費及び一般管理費	358	330	351	681	685
人件費	169	161	174	332	-
販売費	85	79	94	198	-
管理費	104	90	83	152	-
売上高比率 (%)	31.0	29.0	26.7	29.5	27.2

4-3 販売費及び一般管理費 (研究開発費を含む)

(億円)

	9 月 中 間 期			3 月 期	
	1998年	1999年	2000年	2000年	2001年(予)
売上高	1,155	1,139	1,311	2,306	2,520
販売費及び一般管理費 (研究開発費を含む)	575	557	567	1,131	1,175
売上高比率 (%)	49.7	48.9	43.2	49.1	46.6

5. 従業員・人件費の状況

(人)

	1998年	1999年	2000年	2000年
	3月末	3月末	3月末	9月末
期末従業員数 (正社員数)	4,372	4,313	4,182	4,106
研究	1,010	1,049	1,040	1,032
生産	1,000	942	946	921
営業・管理	2,362	2,322	2,196	2,153
全社人件費 (億円)	623	630	625	325

* 2001年3月末は4,030人程度の従業員数を見込んでおります。

個別貸借対照表

1. 貸借対照表と当中間期のポイント

< 資産の部 >

(億円)

< 当中間期のポイント >

	2000年 3月末現在	構成比 %	2000年 9月末現在	構成比 %	前期比 %	増減額
流動資産	2,619	59.8	2,135	46.7	81.5	484
現金及び預金	264		373		141.5	109
受取手形	186		180		97.0	6
売掛金	823		889		108.0	66
有価証券	915		223		24.2	693
たな卸資産	252		244		96.8	8
預託金	48		48		100.0	-
繰延税金資産	67		94		138.8	26
その他の流動資産	69		89		129.7	20
貸倒引当金	5		4		85.0	1
固定資産	1,764	40.2	2,440	53.3	138.3	676
有形固定資産	693	15.8	661	14.4	95.4	32
建物	377		369		97.9	8
土地	105		105		100.0	-
その他	211		187		88.7	24
無形固定資産	69	1.6	70	1.5	100.4	0
ソフトウェア	65		64		99.4	0
特許権・電話加入権等	4		5		114.3	1
投資その他の資産	1,002	22.8	1,710	37.4	170.7	708
投資有価証券	51		743		1,445.7	692
関係会社株式	469		414		88.3	55
繰延税金資産	114		185		162.5	71
その他の投資	383		383		100.0	0
貸倒引当金	14		15		101.0	0
資産合計	4,383	100.0	4,575	100.0	104.4	193

現金及び預金

< 増加要因 >

- ・償還予定社債の資金手当

売掛金

< 増加要因 >

- ・売上高の増加

有価証券

- ・投資有価証券へ振替

繰延税金資産

< 増加要因 >

- ・未払事業税の増加
- ・賞与引当金の課税ベース拡大

有形固定資産

< 減少要因 >

- ・投資を上回る減価償却

投資有価証券

< 増加要因 >

- ・時価評価
- ・有価証券(流動)からの振替

繰延税金資産

< 増加要因 >

- ・退職給付信託の設定

< 負債及び資本の部 >

(億円)

< 当中間期のポイント >

	2000年 3月末現在	構成比 %	2000年 9月末現在	構成比 %	前期比 %	増減額
流動負債	572	13.1	682	14.9	119.1	110
支払手形	8		8		104.6	0
買掛金	79		71		89.6	8
一年以内償還予定社債	100		100		100.0	-
一年以内返済予定長期借入金	10		10		100.0	-
未払法人税等	76		167		219.5	91
未払消費税等	8		15		187.0	7
未払費用	143		130		90.7	13
売上割戻引当金	7		6		95.5	0
その他の引当金	10		9		84.6	2
その他の流動負債	131		165		126.4	35
固定負債	461	10.5	483	10.6	104.9	22
社債	100		100		100.0	-
転換社債	55		55		100.0	0
退職給与引当金	279		-		-	279
退職給付引当金	-		302		-	302
役員退職慰労引当金	19		17		88.0	2
子会社投資損失引当金	8		10		132.5	3
負債合計	1,033	23.6	1,165	25.5	112.8	132
資本金	449	10.2	449	9.8	100.0	0
法定準備金	620	14.1	623	13.6	100.6	4
資本準備金	551		551		100.0	0
利益準備金	68		72		105.3	4
剰余金	2,281	52.1	2,309	50.5	101.2	28
任意積立金	1,990		2,190		110.0	200
固定資産圧縮積立金	1		1		99.3	0
別途積立金	1,989		2,189		110.1	200
中間(当期)未処分利益	291		119		40.8	172
(うち中間(当期)純利益)	(120)		(65)		(54.3)	(55)
その他有価証券評価差額金	-		29	0.6	-	29
資本合計	3,350	76.4	3,410	74.5	101.8	60
負債及び資本合計	4,383	100.0	4,575	100.0	104.4	193

未払法人税等
< 増加要因 >
・退職給付信託の設定

退職給付引当金
< 増加要因 >
・退職給付会計導入に伴う退職給付費用の増加

中間(当期)未処分利益
< 減少要因 >
・前期における税効果会計適用の影響

2. 資本的支出及び減価償却費の状況

2-1 資本的支出及び減価償却費

(億円)

	9 月 中 間 期		3 月 期	
	1999年	2000年	2000年	2001年(予)
資本的支出額	45	22	102	115
有形固定資産	23	12	77	-
無形固定資産	23	10	25	-
減価償却費	52	51	111	110

* 減価償却費は、有形固定資産および無形固定資産を合算して表示しております。

主要開発品

< 国内開発品状況 >

1. 申請中開発品 (剤形追加含む)

開発品コード	薬効/作用または分類	申請時期	剤形	オリジン
E2000 (剤形追加)	筋緊張改善剤 本剤は皮膚に貼付することにより経皮吸収され、中枢神経系に作用して骨格筋の緊張を緩和することで、こりと痛みの悪循環を断ち、種々の筋緊張症候を改善することが期待されています。	1997年3月	テープ剤	自社
E7155	MRI用造影剤 本剤はMRI(磁気共鳴画像)検査用のガドリニウム(Gd)系造影剤であり、多くの組織において病変部のコントラストを増強させることにより診断能を向上させます。特に肝臓病変におけるコントラストの増強度が高いことが期待されます。	2000年3月	注射	ブラック
アリセプト(E2020) (剤形追加)	アルツハイマー型痴呆治療剤 / アセチルコリンエステラーゼ阻害剤 本剤は既に錠剤で承認されていますが、お年寄りの方々の服用のしやすさを考慮し、細粒剤の剤形追加を申請しました。	2000年3月	細粒剤	自社

2. 臨床試験中開発品 フェーズ (効能追加含む)

開発品コード	薬効/作用または分類	申請予定時期	剤形	オリジン
T-614	抗リウマチ剤 本剤は炎症性のサイトカインの産生を抑制することにより、リンパ球と免疫グロブリンの増加を抑制します。慢性関節リウマチに対する改善作用が期待されています。	2002年	錠剤	富山化学
E6010 (効能追加)	肺塞栓の効能追加 本剤はt-PAの構造を遺伝子操作技術を用いて変換した第二世代t-PAです。オーファンドラッグに指定され、肺塞栓の適応をもつ初めてのt-PA製剤として期待されています。	2001年	注射	自社
E3810 (効能追加)	逆流性食道炎の長期投与の効能追加 本剤はすでに抗潰瘍剤として承認を取得していますが、逆流性食道炎の長期投与の効能追加のためにフェーズ 試験進行中です。	2001年	錠剤	自社

3. 臨床試験中開発品 フェーズ (効能追加含む)

開発品コード	薬効/作用または分類	剤形	オリジン
E3620	消化管機能改善剤/5-HT ₃ 受容体アンタゴニスト、5-HT ₄ 受容体アゴニスト 本剤はセロトニンのタイプ3受容体阻害作用とタイプ4受容体刺激作用を併せ持つ消化管機能改善剤であり、慢性胃炎、過敏性腸症候群などでみられる下痢、腹部膨満感、食欲不振などの症状の改善効果が期待されています。	錠剤	自社
KES524	肥満症治療剤/脳内セロトニンとノルアドレナリンの再取り込み阻害 本剤は脳内の神経伝達物質であるセロトニンとノルアドレナリンの再取り込み阻害に基づく中枢作用による満腹感の亢進と、体内のエネルギー消費の亢進により、体重の減少効果が期待されています。	カプセル剤	クノール
E6010 (効能追加)	脳塞栓の効能追加 本剤はt-PAの構造を遺伝子操作技術を用いて変換した新しいタイプの第二世代t-PAです。脳塞栓の適応をもつ初めてのt-PA製剤として期待されています。	注射	自社

< 海外開発品状況 >

1. 製造承認取得品 (効能追加含む)

製品名(開発品コード)	地域	承認時期	概要	剤形	オリジン
パリエット(E3810) (効能追加)	欧州連合	2000年10月	H.ピロリ除菌の効能追加 (抗生剤との併用療法) 本剤はすでに抗潰瘍剤として承認を取得していますが、抗生剤との併用によるH.ピロリ除菌療法が、EU15カ国で相互認証されました。	錠剤	自社

2. 臨床試験中開発品 フェーズ (効能追加含む)

開発品コード	地域	薬効/作用または分類	剤形	オリジン
E3810 (効能追加)	米国	H.ピロリ除菌の効能追加 (抗生剤との併用療法) 本剤はすでに抗潰瘍剤として承認を取得していますが、H.ピロリ除菌の効能追加のフェーズ 試験進行中です。	錠剤	自社
E2020 (効能追加)	米国	脳血管性痴呆の効能追加 本剤はすでに軽度および中等度のアルツハイマー型痴呆治療剤として承認を取得していますが、脳血管性痴呆の効能追加のためにフェーズ 試験進行中です。	錠剤	自社

3. 臨床試験中開発品 フェーズ (効能追加含む)

開発品コード	地域	薬効/作用または分類	剤形	オリジン
E5531	米国	敗血症治療剤/エンドトキシン拮抗剤 本剤はエンドトキシン受容体拮抗作用により、種々のグラム陰性菌からのエンドトキシンに対して有効性を示します。現在、有効な治療法が確立されていない敗血症治療剤として期待されています。	注射	自社
E3810 (効能追加)	米国	症候性逆流性食道炎の効能追加 本剤はすでに抗潰瘍剤として承認を取得していますが、症候性逆流性食道炎の効能追加のためにフェーズ 試験進行中です。	錠剤	自社
E2020 (効能追加)	米国	注意欠陥障害の効能追加 本剤はすでに軽度および中等度のアルツハイマー型痴呆治療剤として承認を取得していますが、注意欠陥障害の効能追加のためにフェーズ 試験進行中です。	錠剤	自社
E7070	米国 欧州	抗ガン剤 / 細胞分裂阻害剤 本剤は細胞周期のG1フェーズを阻害することにより、アポトーシス (自己細胞死) を誘導します。これまでにない新規メカニズムの固形ガン治療剤として期待されています。	注射	自社

< 導入品状況 >

領域 (開発品コード)	契約地域	導入時期	薬効/作用または分類	投与経路	オリジン
消化器 (TKS1044)	全世界	2000年 8月	H.ピロリ除菌剤 / 上部消化管感染症治療剤	経口	帝国化学産業
神経 (-)	国内	2000年10月	痙性斜頸治療剤 / B型ボツリヌス毒素	注射	エラン社 (アイルランド)

主要新発売品

1. エーザイ

< 薬粧品 (OTC) >

製品名	発売	概要
チョコラBBフレッシュ	2000年 4月	薬局・薬店に加え、コンビニエンスストア等で販売している、ビタミンB ₂ 配合の医薬部外品ドリンク剤です。肉体疲労時の栄養補給、滋養強壮に効果があります。
サクロンチュアブル	2000年 6月	口の中でかんで溶かす、服用感も爽やかなミント風味の胃ぐすりです。水なしで服用でき、胃のむかつきや不快感を改善します。
チョコラBBピュア	2000年 7月	皮膚や脂肪の代謝を促すビタミンB ₂ に、傷んだお肌の回復を助けるビタミンCを配合した錠剤です。にきび、肌あれなどの症状の緩和や、肉体疲労時のビタミンB ₂ 補給に効果があります。
ザーネうるおいジェル	2000年 9月	天然型ビタミンEとグリチルリチン酸二カリウム(消炎成分)を配合した薬用クリームジェルです。肌にすっとしみ込み、カサついた手・肌をみずみずしく保ちます。
ブリーズライト	2000年10月	鼻の通りをよくするプラスチックバー入りのテープです。テープに装着してある2本のプラスチックバーの反発力で鼻孔を引き上げ、通気率を約30%高めます。

2. 三光純薬

< 診断薬 >

製品名	薬価収載・発売日	概要
ピコルミKL-6	収載 1999年12月 発売 2000年 4月	本キットは、酵素免疫測定法を原理としたエイテストKL-6の改良キットです。電気化学発光免疫測定法を用い、血清中シアル化糖鎖抗原KL-6を短時間に、しかも広範囲に測定し間質性肺炎の鑑別診断、活動性の判定の診断補助に有用なマーカーです。
ピコルミCA・RF	収載 2000年 3月 発売 2000年 6月	本キットは、酵素免疫測定法を原理としたエイテストCA・RFの改良キットです。電気化学発光免疫測定法を用い、血清中の抗ガラクトース欠損IgG抗体を短時間に、しかも広範囲に測定し早期慢性関節リウマチ(早期RA)の診断補助に有用なキットです。